

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第89期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	東洋建設株式会社
【英訳名】	TOYO CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤井 憲彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号
【電話番号】	06(6209)8711
【事務連絡者氏名】	大阪本店 総務部長 春口 喜与彦
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区青海二丁目43番地
【電話番号】	03(6361)5450
【事務連絡者氏名】	管理本部 総務部長 宮崎 敦
【縦覧に供する場所】	東洋建設株式会社 本社 （東京都江東区青海二丁目43番地） 東洋建設株式会社 東関東支店 （千葉県中央区院内一丁目12番8号） 東洋建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区尾上町四丁目52番地） 東洋建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目17番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第85期 平成17年3月	第86期 平成18年3月	第87期 平成19年3月	第88期 平成20年3月	第89期 平成21年3月
売上高(百万円)	136,970	162,863	142,407	161,200	155,729
経常利益(百万円)	4,486	4,470	1,293	936	1,793
当期純利益(百万円)	2,080	6,037	333	255	554
純資産額(百万円)	8,022	19,504	19,862	19,954	20,185
総資産額(百万円)	144,029	128,397	136,403	127,503	115,705
1株当たり純資産額(円)	11.68	49.99	48.68	48.32	49.31
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.91	22.12	0.77	0.49	1.41
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	1.40
自己資本比率(%)	5.6	15.2	14.1	15.1	16.9
自己資本利益率(%)	29.4	43.9	1.7	1.3	2.9
株価収益率(倍)	16.8	9.1	133.8	130.6	27.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	916	1,560	12,931	2,302	2,208
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,244	3,671	464	932	2,974
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,477	8,396	2,349	3,181	1,868
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	12,781	9,666	20,752	14,238	11,392
従業員数(人)	2,192	1,972	1,940	1,873	1,709

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第85期連結会計年度及び第86期連結会計年度においては、潜在株式が存在しないため、第87期連結会計年度及び第88期連結会計年度においては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、それぞれ潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載していない。

3. 第87期連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第85期 平成17年3月	第86期 平成18年3月	第87期 平成19年3月	第88期 平成20年3月	第89期 平成21年3月
売上高(百万円)	113,409	140,214	122,878	141,285	136,816
経常利益(百万円)	4,453	4,155	1,393	598	1,769
当期純利益(百万円)	2,137	5,434	230	116	512
資本金(百万円)	8,158	10,683	10,683	10,683	10,683
発行済株式総数(千株)	普通株式 264,011	普通株式 291,871	普通株式 307,292	普通株式 320,186	普通株式 337,443
	第一回優先株式 5,244	第一回優先株式 5,244	第一回優先株式 2,388	第一回優先株式 -	第一回優先株式 -
	第二回優先株式 14,556	第二回優先株式 14,556	第二回優先株式 14,556	第二回優先株式 14,556	第二回優先株式 11,360
純資産額(百万円)	8,362	19,212	18,855	18,595	18,992
総資産額(百万円)	133,115	117,523	126,410	116,959	107,737
1株当たり純資産額(円)	12.93	48.88	47.27	46.41	47.65
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	- (-)	- (-)	普通株式 - (-) 第一回優先株式 5.855 (-) 第二回優先株式 5.855 (-)	普通株式 - (-) 第一回優先株式 - (-) 第二回優先株式 7.023 (-)	普通株式 0.5 (-) 第二回優先株式 7.248 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.10	19.87	0.43	0.05	1.28
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	6.3	16.3	14.9	15.9	17.6
自己資本利益率(%)	28.9	39.4	1.2	0.6	2.7
株価収益率(倍)	16.4	10.2	239.5	1,280.0	30.5
配当性向(%)	-	-	-	-	39.1
従業員数(人)	1,419	1,410	1,408	1,375	1,303

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第85期事業年度及び第86期事業年度においては、潜在株式が存在しないため、第87期事業年度、第88期事業年度及び89期事業年度においては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、それぞれ潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載していない。

3. 第87期事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【沿革】

当社は、昭和4年7月、阪神築港株式会社（昭和39年5月現社名に変更）の社名をもって、山下汽船株式会社と南満洲鉄道株式会社との共同出資により、神戸市に設立された。創立当時の事業目的は、阪神間の西宮市鳴尾地区に工業用地及び工業港を造成するもの（鳴尾埋立事業）であったが、戦時中の経済情勢により事業を一時中断、海洋土木工事の請負を主業として、事業を展開してきた。

鳴尾埋立事業は昭和42年5月に再開し昭和61年9月に完了したが、昭和40年代に入り陸上土木工事、昭和50年代からは建築工事についても本格的に取り組み現在に至っている。

当社設立後の主な変遷は次のとおりである。

昭和10年3月	本店を大阪市に移転
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録（イ）第832号の登録を完了 （以降2年ごとに登録更新）
昭和35年5月	東京支店を開設
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第2部に当社株式を上場
昭和37年10月	東京証券取引所市場第2部に当社株式を上場
昭和39年5月	社名を東洋建設株式会社に変更
昭和39年8月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第1部に指定
昭和40年5月	名古屋支店、九州支店を開設
昭和41年3月	大阪支店を開設（現在、大阪本店に改称）
昭和41年12月	東建開発(株)設立（現・とうけん不動産(株)・連結子会社）
昭和43年6月	北陸支店、中国支店、四国支店を開設
昭和44年5月	東北支店を開設
昭和45年4月	日立造船臨海工事株式会社を合併
昭和45年11月	阪築商事(株)設立（現・東建商事(株)・連結子会社）し、保険代理業務を開始
昭和46年4月	北海道支店を開設
昭和47年12月	宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として建設大臣免許（1）第1385号を取得（以降3年ごとに免許更新）
昭和48年4月	海外事業部（現・国際支店）を設置
昭和48年5月	マニラ営業所を開設
昭和48年12月	建設業法改正により、建設大臣許可（特-48）第2405号の許可を受理 （以降3年ごとに許可更新）
昭和49年5月	大日本建設富士道路(株)（現・東洋ランドテクノ(株)・連結子会社）へ資本参加
昭和51年6月	東京本社を設置し、本社機構を移行
昭和51年7月	CCT CONSTRUCTORS CORPORATION へ出資（現・連結子会社）
昭和59年4月	横浜支店を開設
昭和61年7月	東建テクノ(株)設立（現・連結子会社）
昭和63年4月	東建ビルサービス(株)設立（現・東建サービス(株)・連結子会社）
平成2年4月	東関東支店を開設 船舶工事部門を分社化し、(株)トマックを設立（現・連結子会社）
平成2年5月	タチバナ工業(株)（現・連結子会社）へ資本参加
平成4年4月	総合技術研究所を設置
平成4年11月	(株)ロワジュール・ホテルズ沖縄に出資
平成5年9月	吉川建設(有)に出資（現・東翔建設(株)・連結子会社）
平成15年4月	関東建築支店を開設
平成16年11月	ハノイ営業を開設
平成17年9月	(株)ロワジュール・ホテルズ沖縄の当社持分を売却
平成18年4月	東京支店、関東建築支店を統合し、関東支店を開設
平成19年4月	国際支店を開設
平成19年9月	東京本社、国際支店及び一部の関係会社を東京都江東区に移転
平成19年11月	関東支店を東京都江東区に移転

3【事業の内容】

当社グループは、平成21年3月31日現在、当社、連結子会社9社、非連結子会社4社及びその他の関係会社1社で構成され、建設事業を主な事業の内容としている。当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりである。

(1) 建設事業

当社、東洋ランドテクノ(株)他7社が営んでいる。

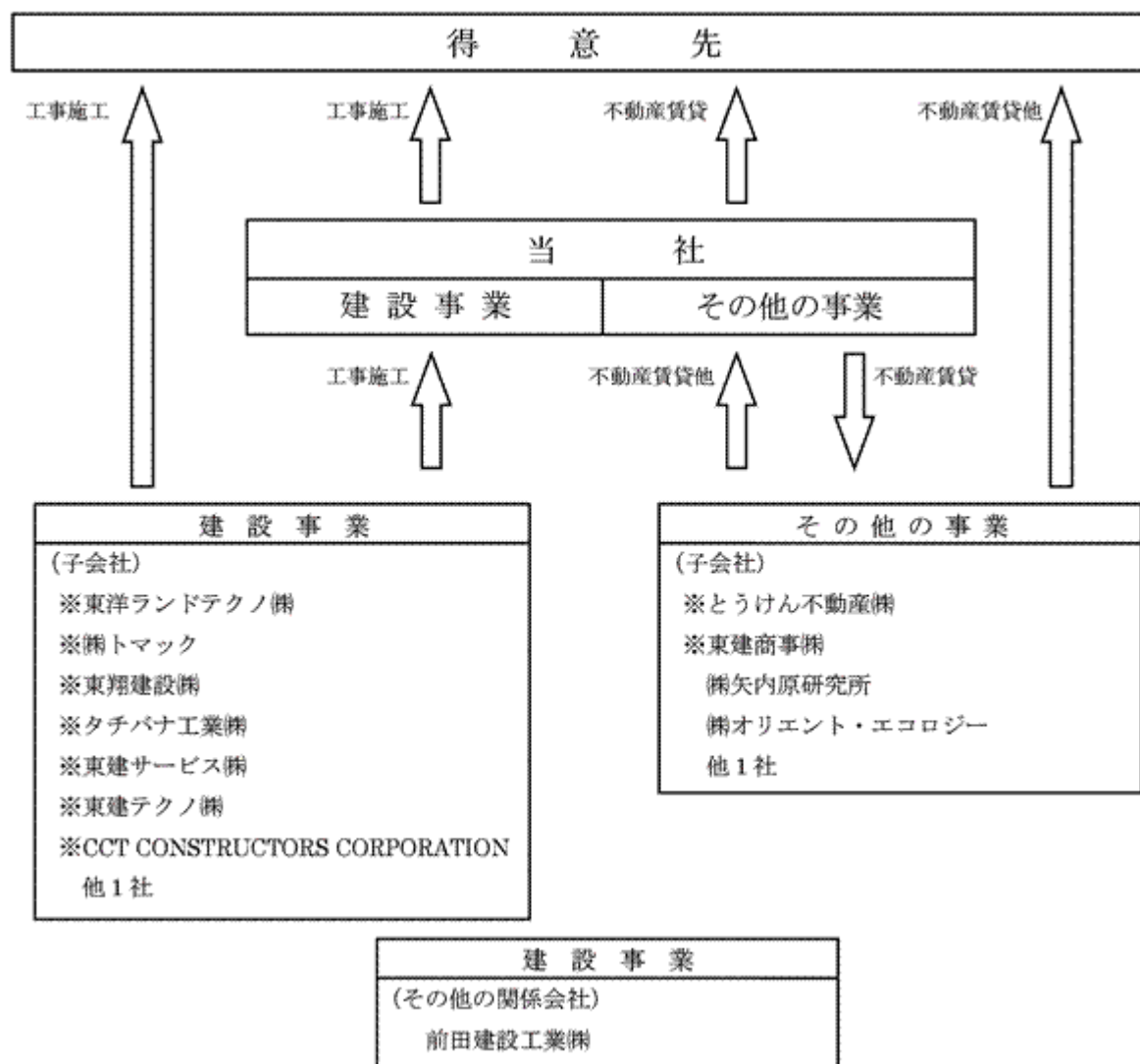
(2) その他の事業

当社及び子会社はその他の事業として、以下の事業を営んでいる。

- 当社及びとうけん不動産(株) 不動産賃貸事業
- 東建商事(株) 損害保険代理店業
- (株)矢内原研究所 試薬品の製造及び卸し
- (株)オリエント・エコロジー 衛生設備機器及び屋内外トイレ設備の製造・販売
- 他1社

その他の関係会社である前田建設工業(株)とは、民間工事における共同受注や共同研究開発、共同購買等を実施している。

事業の系統図は次のとおりである。



印は、連結子会社を表わしている。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合(%)		関係内容
				所有 割合	被所有 割合	
(連結子会社) 東洋ランドテクノ(株)	大阪市西区	420	建設事業	100	-	建設工事の発注 資金の貸付 役員の兼務5名、転籍1名
(株)トマック	東京都 江東区	100	建設事業	100	-	建設工事の発注 債務保証 役員の兼務4名、転籍3名
東翔建設(株)	福岡市博多区	20	建設事業	95 (50)	-	建設工事の発注 役員の兼務1名、転籍1名 出向1名
タチバナ工業(株)	香川県高松市	70	建設事業	67 (18)	-	建設工事の発注 役員の兼務2名、転籍5名
東建サービス(株)	東京都 千代田区	24	建設事業	95 (53)	-	建設工事の発注 資金の貸付 役員の兼務2名、転籍3名 出向1名
東建テクノ(株)	兵庫県西宮市	30	建設事業	87 (38)	-	建設工事の発注 役員の兼務2名、転籍2名
(注)3 CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	MAKATI CITY, PHILIPPINES	10百万PESO	建設事業	40	-	役員の兼務1名、出向1名
とうけん不動産(株)	東京都 江東区	200	その他の事業	100	-	不動産の賃貸借、仲介 資金の貸付、債務保証 役員の兼務2名、転籍3名 出向1名
東建商事(株)	東京都 江東区	15	その他の事業	85 (65)	-	物品の販売、リース 役員の兼務2名、転籍2名
(その他の関係会社) (注)4 前田建設工業(株)	東京都 千代田区	23,454	建設事業	-	20	当社と民間工事における共 同受注や共同研究開発、共同 購買等を実施している。 役員の兼務等はない。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数。
3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため連結子会社としたものである。
4. 前田建設工業(株)は有価証券報告書を提出している。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	1,472
その他の事業	40
全社(共通)	197
計	1,709

(注)従業員数は就業人員である。

(2)提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,303	43.1	18.2	6,298,967

(注)1.従業員数は、出向者46名を含まない提出会社の就業人員である。
 2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3)労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、米国の金融不安に端を発した世界的な経済危機の影響を受け、昨秋以降製造業を中心に企業業績が急激に悪化し、それに伴い雇用環境や個人消費も悪化するなど、景気は急速に落ち込んだ。

建設業界においては、公共建設投資は依然として減少傾向にあり、景気後退に伴う民間設備投資の先送りや凍結とも相まって、受注競争は熾烈さを増すなど、経営環境は極めて厳しい状況で推移した。

こうしたなか当社グループでは、今年度を初年度とする3ヶ年の「中期経営計画」で目標として掲げた「営業利益30億円」、「自己資本比率18%以上」の達成に向け、「海上土木に集中」、「民間受注の拡大」、「間接コストの削減」、「コーポレート・ガバナンスの強化」の四点をを基本戦略として、収益力の向上を主眼とした諸施策に取り組んだ。

この結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなった。

売上高は1,557億円（前期比3.4%減）、営業利益は30億円（前期比72.2%増）、経常利益は17億円（前期比91.5%増）、これに、特別利益3億円、特別損失11億円、法人税等及び法人税等調整額4億円等を計上した結果、当期純利益は5億円（前期比116.8%増）となった。

事業の種類別セグメントの実績は次のとおりである。

（建設事業）

当連結会計年度の建設事業の受注高については、公共工事における受注競争の激化や民間設備投資の先送りや凍結等の影響を受け、1,251億円（前期比12.7%減）となった。

売上高については、1,548億円（前期比3.4%減）となり、営業利益は海上土木事業の売上高の増加等が寄与し、28億円（前期比85.1%増）となった。

（その他の事業）

当連結会計年度その他の事業については、不動産事業における賃貸物件の稼働率の低下等により、売上高は8億円（前期比0.5%減）、営業利益は1億円（前期比15.5%減）となった。

(2)キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益の計上、売上債権及び未成工事支出金の減少等による資金の増加により、22億円の収入超過（前期は23億円の支出超過）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出により、29億円の支出超過（前期は9億円の支出超過）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、優先株式への配当金支払い等により、18億円の支出超過（前期は31億円の支出超過）となった。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期に比べ28億円減少した113億円となった。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	5.6	15.2	14.1	15.1	16.9
時価ベースの自己資本比率（%）	24.3	45.8	23.2	16.1	11.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	-	20.6	2.3	-	11.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	1.6	20.6	-	3.4

自己資本比率：自己資本（純資産 - 少数株主持分） / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式、優先株式控除後）により算出している。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、長期借入金及び社債を対象としている。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

営業キャッシュ・フローがマイナスである場合は、当該年度の記載を省略している。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)受注実績

(単位 百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
建設事業	143,348	125,180 (前期比 12.7%)

(2)売上実績

(単位 百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
建設事業	160,310	154,843 (前期比 3.4%)
その他の事業	890	886 (前期比 0.5%)
計	161,200	155,729 (前期比 3.4%)

- (注) 1. 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。
 2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
 3. セグメント間の取引については相殺消去している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

受注工事高（契約高）及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事及び施工高

第88期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

（単位 百万円）

種別	前期繰越工事高	当期受注工事高	計	当期完成工事高	次期繰越高		当期施工高
					手持工事高	うち施工高	
建設事業						%	
海上土木	(68,638) 68,468	50,531	119,000	51,877	67,122	4.2	2,818
陸上土木	(45,317) 45,003	21,020	66,023	34,547	31,476	26.6	8,363
建築	(36,277) 36,287	52,543	88,831	54,204	34,626	7.0	2,409
計	(150,234) 149,760	124,094	273,855	140,629	133,225	10.2	13,591
不動産事業	(-) -	664	664	656	8	-	-
合計	(150,234) 149,760	124,759	274,519	141,285	133,234	-	-

第89期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（単位 百万円）

種別	前期繰越工事高	当期受注工事高	計	当期完成工事高	次期繰越高		当期施工高
					手持工事高	うち施工高	
建設事業						%	
海上土木	(67,122) 67,142	44,844	111,987	65,731	46,255	4.6	2,112
陸上土木	(31,476) 28,662	26,907	55,570	27,016	28,554	20.6	5,882
建築	(34,626) 34,670	38,292	72,963	43,412	29,550	9.7	2,871
計	(133,225) 130,476	110,045	240,521	136,161	104,360	10.4	10,866
不動産事業	(8) 8	647	655	655	-	-	-
合計	(133,234) 130,484	110,692	241,176	136,816	104,360	-	-

- （注）1．前事業年度以前に受注したもので、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当期受注工事高にその増減を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
- 2．次期繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものである。
- 3．当期施工高は、不動産事業を除き（当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高）に一致する。
- 4．前期繰越工事高の上段（ ）内表示額は、前事業年度における次期繰越高を表し、下段は当該事業年度の外国為替相場が変動したため、海外繰越高を修正したものである。なお、当該事業年度の陸上土木における期首繰越高の修正額には、工事契約解除による減額2,655百万円が含まれている。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

(単位 %)

期別	区分	特命	競争	計
第88期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	海上土木工事	10.9	89.1	100
	陸上土木工事	16.5	83.5	100
	建築工事	19.5	80.5	100
第89期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	海上土木工事	5.3	94.7	100
	陸上土木工事	19.3	80.7	100
	建築工事	12.0	88.0	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

(イ) 完成工事高

(単位 百万円)

期別	区分	官公庁	民間	計
第88期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	海上土木工事	41,464	10,412	51,877
	陸上土木工事	30,874	3,672	34,547
	建築工事	8,979	45,225	54,204
	計	81,318	59,310	140,629
第89期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	海上土木工事	55,191	10,539	65,731
	陸上土木工事	22,259	4,757	27,016
	建築工事	7,462	35,950	43,412
	計	84,913	51,247	136,161

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第88期 請負金額10億円以上の主なもの

国土交通省 東京国際空港国際線地区既設構造物防護他工事
 国土交通省 圏央道 真里谷第2トンネル工事
 関西国際空港用地造成(株) 2期空港島埋立工事(造成その7)
 伊予三島市(現 四国中央市) 寒川東部臨海土地造成工事
 イオン(株) (仮称)イオン泉大沢ショッピングセンター新築工事
 (株)大京 ライオンズ相模大野ステーションエアリスタ新築工事
 第89期 請負金額10億円以上の主なもの

国土交通省	金沢港(大野地区)航路(-13m)浚渫外2件工事
国土交通省	小島地区河道掘削工事
広島高速道路公社	高速3号線 期 下部工事(その4)
今治造船(株)	今治造船(株)西条東工場棧橋新設工事(延長610m)
野村不動産(株)	(仮称)板橋志村2丁目プロジェクト新築工事
イオン(株)	(仮称)イオン那須塩原ショッピングセンター新築工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりである。

第88期	国土交通省	29,460百万円	20.9%
第89期	国土交通省	37,620百万円	27.6%

(口) 不動産事業売上高

(単位 百万円)

期別	区分	金額
第88期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	土地建物販売収入	200
	賃貸収入	456
	計	656
第89期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	土地建物販売収入	209
	賃貸収入	445
	計	655

手持工事高(平成21年3月31日現在)

(単位 百万円)

区分	官公庁	民間	計
海上土木工事	39,768	6,487	46,255
陸上土木工事	26,627	1,926	28,554
建築工事	6,666	22,883	29,550
計	73,062	31,297	104,360

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

国土交通省	東京国際空港D滑走路建設外工事	平成22年8月完成予定
(財)愛知臨海環境整備センター	衣浦港3号地廃棄物最終処分場整備事業 護岸工事(その2)	平成22年12月完成予定
日本原子力発電(株)	敦賀発電所3,4号機 防波堤・護岸設置他工事	平成21年9月完成予定
ベトナム社会主義共和国 運輸省	カイメップ国際コンテナターミナル工事	平成24年10月完成予定
町田山崎マンション建替組合	町田山崎住宅施行再建マンション新築その他工事	平成21年9月完成予定
(株)武蔵野	(仮称)舞浜ユーラシアホテル増築工事	平成21年10月完成予定

3【対処すべき課題】

当社グループは、収益力を向上させ経営基盤の安定を図るため、平成20年度を初年度とする中期経営計画で策定した諸施策を実行している。

以下はその概要である。

<基本方針>

利益を重視し、優れた技術と確かな信頼で『存在価値ある企業』を目指す

<達成目標>

収益力を向上させ、経営基盤の安定を図る

営業利益 30億

自己資本比率 18%以上

<基本戦略>

土木事業

当社グループ保有船舶の稼働が見込める工事の獲得に注力し、収益の確保を図る。

また、臨海部の顧客に対し「海の東洋」の強みを最大限に活かした営業を行い、事業量の拡大を図る。

建築事業

民間工事の選別受注を継続するとともに、企画提案営業を強力的に推し進めることにより事業量と収益の確保を図る。

海外事業

案件審査を強化しリスクを極小化することにより、注力しているフィリピン及びベトナムにおいて安定した収益の確保を図る。

当社は、平成21年7月3日に創立80周年を迎えるが、『存在価値ある企業』として永続するため、役職員一同更なる前進を続けていく所存である。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があるとして現時点で考えられる事項を記載している。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針である。

(1)建設市場の動向

当社グループの主力である建設事業で、公共工事が予想を超えるスピードで削減された場合や民間工事において国内外の経済情勢の変化に伴い、企業の設備投資計画の縮小・延期等が行われた場合は、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2)取引先の信用リスク

当社グループは、取引先について厳格な審査の実施や情報の収集等の与信管理を行いリスク回避に努めているが、取引先が予期せぬ信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3)海外事業に伴うリスク

当社グループは、東南アジアを中心とした地域で事業展開を図っているが、これらの地域における予期しない政策の変更、政情の悪化、テロ、伝染病等が発生した場合や経済状況の変化に伴う工事の縮小・延期等が行われた場合は、業績に影響を及ぼす可能性がある。

また、為替相場の急激な変動により為替差損が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4)工事施工中の災害等

当社グループは、工事施工その他の事業活動にあたり災害防止や当社保有の作業用船舶の保守管理に万全を期しているが、予期しない事態による災害、事故等や作業用船舶に重大な損傷等が発生した場合、工期に影響を及ぼすとともに、予定外の費用が発生することにより業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5)瑕疵の発生

当社グループは、品質管理には万全を期しているが、瑕疵担保責任等による損害賠償責任が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6)建設資材等の価格変動リスク

当社グループの主力である建設事業において、当初想定していた以上に建設資材等の価格が高騰し、請負代金等に反映することが困難な場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7)保有資産の時価変動リスク

当社グループは、事業活動を展開する上で、不動産、有価証券等の資産を保有しているが、時価の変動により業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8)法的規制リスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、労働安全衛生法、品質確保法等による法的規制を受けているが、これらの法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等がなされた場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等はない。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、顧客・市場の要求を的確に捉え、厳しい競争に打ち勝つための技術の開発を基本方針として、コスト削減及び効率化と精度の向上など、会社業績への貢献、すなわち受注拡大と施工利益向上に寄与することを常に意識して推進している。また、高度な解析・実験技術を駆使し、現場の要請を反映しながら競争力の核となる技術を開発するとともに、保有技術の改良、高度化に努め、施工性並びに経済性の向上を図っている。

なお、当連結会計年度の研究開発費は500百万円であった。

(1)津波水槽の有効利用

南海・東南海地震津波を始め、わが国近海では巨大地震による津波来襲の危険度が高まっているが、津波を再現できる大規模な実験装置は数少ない。平面水槽で津波実験が行える3次元津波流れ発生装置(T-TUFGEN3D)は、大型の循環ポンプを用いて津波来襲時の流れを再現することを目的に開発された。わが国では最大クラスの流速を発生させることが可能であり、ポンプの閉閉によって引き波を発生させる精度の高い手法を開発した。

なお、本水槽を津波・高潮対策に用いられるフラップゲートの現地適用性を検討する受託業務で活用した。

(2)ドラム型遠心装置における津波実験手法の開発

ゲート急開式による津波発生装置を開発し、ケーソン式防波堤の安定性の検討に適用した。本実験手法は津波～地盤～構造物の相互作用を定量的に評価できる模型実験手法としては唯一の手法であり、世界最先端の技術である。本手法により津波による地盤災害に起因する構造物被害が定量的に評価できるようになった。

また、京都大学の指導を受けフラップゲート基礎の支持力実験を実施し、CASMAS-SURF+FEM解析により基礎の設計法を提案した。

(3)有脚式離岸堤の開発

防災のみならず海浜の利用ならびに環境を改善することができる有脚式離岸堤（杭で本体を支持する構造）が1990年代より海岸侵食の激しい海岸に設置されてきたが、最近ではよりコストの縮減が求められるようになった。その要望に応えるべく新たな有脚式離岸堤（低天端、上下分割方式）を考案し、水理学的な基本性能を水路実験で確認するとともに、併せて工費シミュレーションを行い、価格競争力があることを確認した。また、独立行政法人港湾空港技術研究所との共同研究により設計手法の高度化を図った。

(4)窪地の埋戻し施工時の土砂投入に関する研究

環境負荷が少ない窪地の埋戻し施工法を提案することを目的とし、大阪市立大学の指導を得て海底への土砂投入に関する水理模型実験を実施し、環境負荷の低減につながるポイントについて検討した。また、遠心模型実験による投入土砂の流動化・安定化図表を作成した。

(5)捨石堆積シミュレーションソフトの現場への適用と検証

大水深の人工海底山脈築造工事で本シミュレーションソフトと船位誘導システムを組み合わせて適用し、極めて精度よく堆積予測することができ、実用化の高いシステムが完成した。

(6)海藻使用天然系凝集剤（アルフロック）による濁水処理技術の開発

独立行政法人科学技術振興機構の委託開発事業に採択されたアルフロックによる土木工事業用濁水処理について機能の確保及び製造方法が確立でき、実用化の目処が立った。

(7)HTL工法の成熟化に向けた研究

当社独自のマスコンひび割れ制御工法（HTL工法）の活用を目指し、実大モデル実験により適用効果を明確にし、工事での適用を通じて成熟化を図った。

(8)コンクリート表面高品質化技術の開発研究

透水シート工法の有効性と適用範囲を各種実験により明確にできた。引き続き沈下ひび割れ防止工法として研究を継続する。

(9)土質系遮水材料（HCB）の開発

性能確認試験（大きなひずみを受けた状態の遮水性評価や遮水シートとの境界面における遮水性評価）において、ともに遮水材料として要求される透水係数（ 1.0×10^{-6} ）以下であることが確認された。（共同研究者 京都大学他）

(10)柱RC梁S工法の開発

日本建築総合試験所の建築技術性能証明を取得した。実物件への適用を検討中である。（共同研究者 前田建設工業株式会社他）

(11)構造物の施工力向上に繋がる技術整備

改訂JASS5（鉄筋コンクリート工事）の規定値変更に伴う対策を整理し、かぶり規定の順守や検査対応に向けた自社マニュアルを作成した。併せて既発刊のひび割れ指針を改訂した。

(12)乾式二重床先行工法の室間遮音性能確保

従来仕様との比較実験やコスト試算から、提案仕様の優位性を確認した。また、活用に向けた技術資料を整備した。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表を作成するにあたっての重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりである。

長期請負工事の収益計上、販売用不動産の評価、貸倒引当金・完成工事補償引当金・工事損失引当金・退職給付引当金・土地買戻損失引当金の重要な引当金の計上、繰延税金資産の計上などに関して、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果を連結貸借対照表及び連結損益計算書の金額に反映している。但し、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、受注競争の激化等に伴い前期比3.4%減の1,557億円となった。

売上総利益

売上総利益は、海上土木事業の売上高の増加や当社及び当社グループの保有する船舶の稼働率が向上したこと等により前期比3.5%増の105億円となった。

販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、徹底した経費削減や営業所等の統廃合、要員配置の見直し等を実施した結果、前期比11.1%減の74億円となり、営業利益は、前期比72.2%増の30億円となった。

営業外損益、経常利益

急激な円高の進行により為替差損が発生したことから、営業外損益が前期より悪化したものの、経常利益は前期比91.5%増の17億円となった。

特別利益、当期純利益

特別利益は、土地買戻損失引当金の戻入益等により3億円、特別損失は、投資有価証券の売却損2億円等により11億円となり、これに法人税等を計上した結果、当期純利益は前期比116.8%増の5億円となった。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりである。

(4) 経営戦略の現状と見通し

今後の我が国経済は、世界的な景気悪化の影響を受け、企業収益や個人消費等の回復には相当の時間を要するものと思われる。

建設業界においては、政府の景気浮揚策により公共建設投資は一定の事業量が期待されるなど、僅かながら光明を見出すことができるが、民間設備投資は大幅な減少が見込まれており、経営環境は当面厳しい状況が続くものと思われる。

このような環境下において、当社グループは、収益力を向上させ、経営基盤の安定を図るための諸施策を実行し、『存在価値ある企業』として永続するため、更なる前進を続けていく所存である。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、当期純利益の計上、売上債権及び未成工事支出金の減少等による資金の増加により22億円の収入超過（前期は23億円の支出超過）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出により、29億円の支出超過（前期は9億円の支出超過）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、優先株式への配当金支払い等により、18億円の支出超過（前期は31億円の支出超過）となった。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期に比べ28億円減少し、113億円となった。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針については、「第2 事業の状況 3 . 対処すべき課題」に記載のとおりである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」という）の設備投資の総額は19億円であり、主なものは海上工船用船舶の新造等である。

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1)提出会社 (平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建 物 構築物	機械運搬具 工具器具 備 品	土 地		リ ー ス 資 産	合 計	
			面積(m ²)	金額			
本社 (東京都江東区)	2,170	1,270	11,028	1,600	11	5,052	176
美浦研究所 (茨城県稲敷郡 美浦村)	451	25	28,141	1,040	-	1,516	8
鳴尾研究所 (兵庫県西宮市)	389	68	8,852	1,858	-	2,316	13
北海道支店 (札幌市中央区)	68	2	2,780	246	-	316	17
東北支店 (仙台市青葉区)	221	1	4,150 [2,067]	956	-	1,179	68
東関東支店 (千葉市中央区)	54	1	5,348 [2,414]	327	-	383	4
関東支店 (東京都江東区)	3	17	3,305 [1,321]	130	-	151	317
横浜支店 (横浜市中区)	62	0	1,787	580	-	643	9
北陸支店 (石川県金沢市)	85	1	2,555 [2,460]	238	-	326	72
名古屋支店 (名古屋市中区)	108	1	7,521 [990]	814	-	925	125
大阪本店 (大阪市中央区)	540	9	58,947 [409]	10,981	-	11,531	203
中国支店 (広島市東区)	147	2	4,823 [1,750]	141	-	292	58
四国支店 (香川県高松市)	30	1	1,248 [3,815]	89	-	120	51
九州支店 (福岡市中央区)	90	10	4,427 [3,346]	281	-	382	137
国際支店 (東京都江東区)	-	-	-	-	-	-	20
海外事業所	48	83	-	-	-	131	25

(2)国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名 称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建 物 構築物	機 械 運搬具 工 具 器 具 備 品	土 地		リ ー ス 資 産		合 計
					面積 (m ²)	金額			
東洋ランドテクノ (株)	本社 (大阪市西区)	建設事業	59	28	-	-	-	88	79
(株)トマック	本社 (東京都江東区)	建設事業	116	888	34,314	1,225	-	2,230	150
東翔建設(株)	本社 (福岡市博多区)	建設事業	0	56	-	-	-	56	10
タチバナ工業(株)	本社 (香川県高松市)	建設事業	140	1,661	6,222	140	3	1,945	98
とうけん不動産(株)	本社 (東京都江東区)	その他の 事業	462	4	4,142	876	-	1,343	3
東建商事(株)	本社 (東京都江東区)	その他の 事業	-	17	-	-	-	17	14

(3)在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建 物 構 築 物	機 械 運 搬 具 工 具 備 品	土 地		リ ー ス 資 産		合 計
					面 積 (㎡)	金 額			
CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	本社 (MAKATI CITY, PHILIPPINES)	建設事業	-	10	4,500	17	-	28	37

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2. 提出会社は建設事業の他に不動産賃貸事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごと一括して記載している。

3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は445百万円であり、土地の面積については、
[]内に外書きで示している。

4. 土地建物のうち貸与中の主なもの

会社名	土地(㎡)	建物(㎡)
東洋建設(株)	30,817	11,849

5. リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)
東洋建設(株)	本社・支店	建設事業	パソコン他	1,957	4	82

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事務所及び機械設備等の拡充更新を目的とした事業用運営設備、工事用設備、研究開発用の設備投資計画は以下のとおりである。なお、土地の取得計画については、平成11年3月11日に当社が財団法人民間都市開発推進機構に対し売却した土地につき、「民間都市開発の推進に関する特別措置法」等に基づき売却後10年を経過したことにより同機構から買い戻すものである。

会社名	内容	投資予定金額（百万円）		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
東洋建設グループ	建物・構築物	37	-	自己資金	
	機械運搬具 工具器具 備品	619	-		
	土地	3,790	1,000		
	計	4,446	1,000		

(2) 重要な設備の除却等

設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	570,000,000
優先株式	18,294,000
計	588,294,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	337,443,540	347,696,348	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
第二回優先株式	11,360,000	11,360,000	-	(注)
計	348,803,540	359,056,348	-	-

(注) 1. 第二回優先株式の内容は次のとおりである。

(1)優先配当金

優先配当金の額

第二回優先株式1株当りの優先配当金(以下「第二回優先配当金」という。)の額は、平成18年3月31日に終了する事業年度までは無配とする。

平成18年4月1日に開始する事業年度以降は、第二回優先株式の発行価額(250円)に、それぞれの事業年度ごとに下記の年率(以下「第二回優先配当年率」という。)を乗じて算出した額とする。第二回優先配当金の額は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。計算の結果が25円を超える場合は、第二回優先配当金の額は25円とする。

第二回優先配当年率は、平成18年4月1日以降、次回年率修正日(下記に定義される。)の前日までの各事業年度について、下記算式により計算される年率とする。

$$\text{第二回優先配当年率} = \text{日本円TIBOR(6ヶ月物)} + 2.00\%$$

第二回優先配当年率は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

「年率修正日」は平成19年4月1日およびそれ以降の毎年4月1日とする。

「日本円TIBOR(6ヶ月物)」は、平成18年4月1日および同年10月1日または各年率修正日およびその直後の10月1日(これらの日が銀行休業日の場合は前営業日)(以下「優先配当決定基準日」という。)の2時点において、午前11時における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レートとして全国銀行協会連合会によって公表される数値の平均値を指すものとし、優先配当決定基準日に日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レートが公表されない場合、当該平均値の算出に当たっては、同日(当日がロンドンにおける銀行休業日の場合は前営業日)ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート(ユーロ円LIBOR 6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものを用いる。

非累積条項

ある事業年度において、第二回優先株式を有する株主(以下「第二回優先株主」という。)または第二回優先株式の登録質権者(以下「第二回優先登録質権者」という。)に対して支払われる1株当たり利益配当金の額が上記に定める第二回優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

非参加条項

第二回優先株主または第二回優先登録質権者に対しては、第二回優先配当金を超えて配当は行わない。

(2) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、第二回優先株主または第二回優先登録質権者に対し、普通株式を有する株主または普通株式の登録質権者に先立ち、第二回優先株式 1 株につき250円を支払う。第二回優先株主または第二回優先登録質権者に対しては、250円のほか残余財産の分配は行わない。

(3) 買受けまたは消却

当社は、いつでも第二回優先株式を買受け、または利益により消却することができる。

(4) 普通株式への転換予約権

第二回優先株主は、下記に定める条件に従い、下記 に定める期間内に転換を請求することにより、1 株につき下記 ないし に定める転換価額により、第二回優先株式を当社普通株式に転換することができる。

転換請求期間

平成20年4月1日より平成25年3月31日までとする。

転換により発行する株式の内容

当社普通株式

転換により発行すべき普通株式数

第二回優先株式の転換により発行すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{第二回優先株主が転換請求のために提出した第二回優先株式の発行価額総額}}{\text{転換価額}}$$

発行株式数の算出に当たって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

当初転換価額

当初転換価額は47.4円とする。

転換価額の修正

転換価額は、平成21年4月1日から平成25年3月31日まで、毎年4月1日（以下、それぞれ「転換価額修正日」という。）に、各転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）に修正される（修正後転換価額は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、上記の時価算定期間の初日から転換価額修正日の前日までの日に、下記 で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、下記 に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。）。ただし、上記計算の結果、修正後転換価額が当初転換価額の70%（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「下限転換価額」という。ただし、下記 により調整される。）を下回る場合には下限転換価額をもって、また修正後転換価額が当初転換価額の100%（以下「上限転換価額」という。ただし、下記 により調整される。）を上回る場合には上限転換価額をもって修正後転換価額とする。

転換価額の調整

A. 当社は、第二回優先株式発行後、本号B. に掲げる各事由により、当社の普通株式数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数} \times \text{1株当りの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}}$$

B. 転換価額調整式により第二回優先株式の転換価額の調整を行う場合およびその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

(イ) 本号D. (ロ) に定める時価を下回る発行価額または処分価額をもって普通株式を新たに発行または当社の有する当社の普通株式を処分する場合。

調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、また、募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。

(ロ)株式分割により普通株式を発行する場合、

調整後の転換価額は、株式分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。ただし、分配可能額から資本に組み入れられることを条件にその部分をもって株式分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該分配可能額の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合には、調整後の転換価額は、当該分配可能額の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。

なお、上記ただし書の場合において、株式分割のための株主割当日の翌日から当該分配可能額の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに転換をなした者に対しては、次の算出方法により、当社の普通株式を新たに発行する。

$$\text{株式数} = \frac{\left(\begin{array}{cc} \text{調整前} & \text{調整後} \\ \text{転換価額} & \text{転換価額} \end{array} \right) \times \text{調整前転換価額をもって転換により当該期間内に発行された株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合に、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

(ハ)本号D.(ロ)に定める時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または新株予約権の行使によって発行される普通株式1株あたりの発行価額が時価を下回ることとなる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合。

調整後の転換価額は、発行される証券または新株予約権もしくは新株予約権付社債の全てが当初の転換価額で転換されまたは当初の行使価額で行使されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日(新株予約権が無償にて発行される場合は発行日)の翌日以降これを適用する。ただし、その証券の募集のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

C. 転換価額調整式により算出された調整後の転換価額と調整前の転換価額との差額が1円未満にとどまる限りは、転換価額の調整はこれを行わない。ただし、この差額相当額は、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生した場合に算出される調整後の転換価額にそのつど算入する。

D.(イ) 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(ロ) 転換価額調整式で使用する時価は、調整後の転換価額を適用する日(ただし、本号B.(ロ)ただし書の場合は株主割当日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(ハ) 転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また株主割当日がない場合は、調整後の転換価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

E. 当社は、本号B.の転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、取締役会が適当と判断する転換価額の調整を行うものとする。

(イ) 株式の併合、資本の減少、会社法762条に定められた新設分割、会社法第757条に定められた吸収分割、または合併のために転換価額の調整を必要とするとき。

(ロ) その他当社普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。

(ハ) 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

転換請求受付場所

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都江東区東砂七丁目10番11号

転換の効力発生

転換の効力は、転換請求書および第二回優先株式の株券が、上記 に記載する転換請求受付場所に到達したときに発生する。ただし、第二回優先株式の株券が発行されていないときは株券の提出を要しない。

(5) 普通株式への強制転換

第二回優先株式のうち、平成25年3月31日までに転換請求のなかった第二回優先株式は、平成25年4月1日以降の日で取締役会の決議にて定める日（以下「強制転換日」という。）において、取締役会の決議により、第二回優先株式1株の発行価額を強制転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）で除して得られる数の普通株式に強制転換することができる。ただし、平均値の計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。この場合、当該平均値が50円を下回るときは、第二回優先株式は、第二回優先株式1株の発行価額を50円で除して得られる数の普通株式に強制転換することができる。上記により各第二回優先株主に対し発行される普通株式数の算出に当たって1株に満たない端数が生じたときは、会社法第235条第2項に定める株式分割または併合の場合に準じてこれを取扱う。

(6) 期中転換または強制転換があった場合の取扱い

第二回優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の利益配当金については、転換の請求または強制転換が4月1日から翌年の3月31日までになされたときは4月1日に転換があったものとみなしてこれを支払う。

(7) 議決権

第二回優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、第二回優先株主は、平成19年4月1日以降、当社の前事業年度の繰越利益剰余金が20億円を超える場合に、第二回優先株主に対して第二回優先配当金全額を支払う旨の議案が前事業年度に係る定時株主総会に提出されない場合は当該総会より、またはその議案が当該総会において否決された場合は当該総会の終結の時より、第二回優先株主に対して第二回優先配当金全額を支払う旨の決議がなされる時まで議決権を有する。

(8) 新株引受権等

当社は、法令に定める場合を除き、第二回優先株式について株式の併合または分割は行わない。当社は、第二回優先株主に対し、新株の引受権または新株予約権もしくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

(9) 単元株式数

単元株式数は定めていない。

(10) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはない。

(11) 議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したため。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年9月10日 (注)1	-	206,319	20,000	208	-	1,261
平成15年9月27日 (注)2	19,800	226,119	4,950	5,158	-	1,261
平成15年10月16日 (注)3	57,692	283,811	2,999	8,158	-	1,261
平成16年6月29日 (注)4	-	283,811	-	8,158	1,261	-
平成17年11月17日～ 平成17年12月19日 (注)5	27,859	311,671	2,524	10,683	2,475	2,475
平成18年4月4日～ 平成18年6月5日 (注)6	12,565	324,236	-	10,683	-	2,475
平成19年12月12日～ 平成19年12月17日 (注)7	10,506	334,742	-	10,683	-	2,475
平成20年5月22日～ 平成20年10月20日 (注)8	14,061	348,803	-	10,683	-	2,475
平成21年6月10日 (注)9	10,252	359,056	-	10,683	-	2,475

(注)1. 平成15年8月6日開催の臨時株主総会決議に基づく欠損填補によるものである。

2. 平成15年8月6日開催の取締役会決議に基づく第三者割当増資によるものである。

第一回優先株式

発行株式数 5,244千株 有償 発行価格 250円 資本組入額 250円

割当先 株式会社みずほコーポレート、UFJ信託銀行株式会社(現 三菱UFJ信託銀行株式会社)

第二回優先株式

発行株式数 14,556千株 有償 発行価格 250円 資本組入額 250円

割当先 株式会社UFJ銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)

3. 平成15年6月10日開催の取締役会決議に基づく第三者割当増資によるものである。

発行株式数 普通株式57,692千株 発行価格 52円 資本組入額 52円

割当先 前田建設工業株式会社

4. 平成16年6月29日開催の定時株主総会決議に基づく欠損填補によるものである。

5. 新株予約権の行使によるものである。

6. 第一回優先株式の普通株式への転換請求により、当該優先株式が2,856,000株減少し、普通株式が15,421,166株増加したものである。

7. 第一回優先株式の普通株式への取得請求権行使により、普通株式が12,894,168株増加し、自己株式の消却決議により当該優先株式が2,388,000株減少したものである。

8. 第二回優先株式の普通株式への取得請求権行使により、普通株式が17,257,018株増加し、自己株式の消却決議により当該優先株式が3,196,000株減少したものである。

9. 第二回優先株式の普通株式への取得請求権行使により、普通株式が10,252,808株増加したものである。

(5) 【所有者別状況】

普通株式

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	21	40	255	49	9	29,070	29,445	-
所有株式数(単元)	2	33,002	2,196	91,671	3,049	51	206,918	336,889	554,540
所有株式数の割合(%)	0.00	9.80	0.65	27.21	0.90	0.02	61.42	100.00	-

(注) 1. 自己株式170,924株は、「個人その他」に170単元及び「単元未満株式の状況」に924株を含めて記載している。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が22単元含まれている。

第二回優先株式

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	-	1	-	-	-	2	-
所有株式数(単元)	-	9,960	-	1,400	-	-	-	11,360	-
所有株式数の割合(%)	-	87.68	-	12.32	-	-	-	100.00	-

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見二丁目10番26号	72,391	20.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	18,889	5.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,920	3.42
東洋建設共栄会	東京都江東区青海二丁目43番地	7,358	2.11
東洋建設従業員持株会	東京都江東区青海二丁目43番地	3,817	1.09
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,423	0.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	3,000	0.86
三栄港運株式会社	千葉県木更津市潮見四丁目18番8号	2,020	0.58
株式会社こんどう	福井県大飯郡おおい町尾内32号11番地1	2,000	0.57
月島機械株式会社	東京都中央区佃二丁目17番15号	1,850	0.53
計	-	126,669	36.32

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりである。

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権 数(個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見二丁目10番26号	70,991	21.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,920	3.54
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	8,929	2.65
東洋建設共栄会	東京都江東区青海二丁目43番地	7,358	2.19
東洋建設従業員持株会	東京都江東区青海二丁目43番地	3,817	1.13
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,423	1.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	3,000	0.89
三栄港運株式会社	千葉県木更津市潮見四丁目18番8号	2,020	0.60
株式会社こんどう	福井県大飯郡おおい町尾内32号11番地1	2,000	0.59
月島機械株式会社	東京都中央区佃二丁目17番15号	1,850	0.55
計	-	115,308	34.25

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第二回優先株式 11,360,000	-	第二回優先株式の内容は (1)株式の総数等 発行済株式を参照
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 170,000 (相互保有株式) 普通株式 100,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 336,619,000	336,619	同上
単元未満株式	普通株式 554,540	-	1単元(1,000株)未満の 株式
発行済株式総数	348,803,540	-	-
総株主の議決権	-	336,619	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が22,000株(議決権の数22個)が含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
自己保有株式 東洋建設株	大阪市中央区高麗橋 四丁目1番1号	170,000	-	170,000	0.05
相互保有株式 東建商事株	東京都江東区青海二 丁目43番地	100,000	-	100,000	0.03
計		270,000	-	270,000	0.08

(注)発行済株式総数は、発行済普通株式数の総数である。

(8)【ストックオプション制度の内容】
該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	31,971	1,750,408
当期間における取得自己株式	224	10,890

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	170,924	-	171,148	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けている。

当事業年度の配当については、普通株式1株につき0.5円、優先株式1株につき7.248円と決定した。この結果、当事業年度の普通株式の配当性向は39.1%となった。

また、配当実施後の繰越利益剰余金については、経営基盤の安定を図るため、全額次期に繰越すこととした。

なお、剰余金の配当は年1回の期末配当としており、剰余金の配当決定機関は株主総会である。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額
平成21年6月26日 定時株主総会決議	普通株式	168,636,308円	0.5円
	第二回優先株式	82,337,280円	7.248円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	149	244	205	164	85
最低(円)	80	111	66	60	26

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	42	43	48	47	40	42
最低(円)	26	34	32	38	30	29

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	赤井 憲彦	昭和21年1月22日生	昭和44年4月 当社入社 平成14年5月 当社土木本部副本部長 平成14年6月 当社取締役 常務執行役員 平成16年4月 当社代表取締役社長 執行役員社長 (現任)	(注) 2	普通株式 103
取締役	-	清末 直行	昭和17年10月6日生	平成15年4月 前田建設工業株式会社 取締役 常務執行役員 平成15年10月 当社執行役員副社長 平成16年6月 当社取締役 執行役員副社長 平成21年4月 当社取締役 執行役員副社長建築事業 本部長(現任)	(注) 2	普通株式 84
取締役	-	中本 義人	昭和24年1月2日生	平成14年10月 株式会社U F J 銀行 内部監査部部長 兼与信監査室長 平成15年10月 当社専務執行役員 平成16年6月 当社取締役 専務執行役員 平成19年4月 当社取締役 専務執行役員経営企画室 ・総合監査部管掌(現任)	(注) 2	普通株式 46
代表取締役	-	毛利 茂樹	昭和24年3月1日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年10月 当社総務部長 平成14年6月 当社取締役 執行役員 平成16年6月 当社取締役 常務執行役員 平成19年6月 当社取締役 専務執行役員 平成20年6月 当社代表取締役 専務執行役員 平成21年4月 当社代表取締役 専務執行役員管理本 部長兼C P・リスク管理部管掌(現 任)	(注) 2	普通株式 97
取締役	-	藤山 隆司	昭和22年7月26日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年4月 当社建築事業本部長 平成14年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社取締役 執行役員 平成18年6月 当社取締役 常務執行役員 平成20年6月 当社取締役 専務執行役員 平成21年4月 当社取締役 専務執行役員土木事業本 部長兼安全環境部管掌(現任)	(注) 2	普通株式 99
取締役	-	前田 正孝	昭和23年3月30日生	平成13年8月 国土交通省 中国地方整備局長 平成14年9月 財団法人港湾空間高度化環境研究セン ター 理事長 平成19年9月 当社常務理事 平成20年6月 当社取締役 専務執行役員土木担当 (現任)	(注) 2	普通株式 16
取締役	-	井戸 慎一	昭和23年3月9日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年4月 当社営業本部副本部長兼空港部長 平成14年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社取締役 執行役員 平成19年6月 当社取締役 常務執行役員 平成21年4月 当社取締役 常務執行役員総合技術研 究所管掌兼技術担当(現任)	(注) 2	普通株式 58

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	片山 善和	昭和26年2月15日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 当社北陸支店長 平成18年6月 当社取締役 執行役員 平成20年6月 当社取締役 執行役員 平成21年4月 当社取締役 執行役員土木事業本部副 本部長兼土木企画部長(現任)	(注) 2	普通株式 100
取締役	-	武澤 恭司	昭和26年8月8日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年4月 当社関東建築支店長 平成18年6月 当社執行役員 平成20年6月 当社取締役 執行役員 平成21年4月 当社取締役 執行役員建築事業本部副 本部長(現任)	(注) 2	普通株式 29
常勤監査役	-	城野 水雄	昭和21年12月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年6月 当社経理部長 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	普通株式 66
常勤監査役	-	宮本 敏之	昭和22年2月13日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年6月 当社総務部長 平成12年6月 当社取締役 平成14年6月 当社取締役 常務執行役員 平成16年4月 当社代表取締役 専務執行役員 平成19年6月 当社代表取締役 執行役員副社長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	普通株式 128
常勤監査役	-	井上 博之	昭和22年8月2日生	平成9年2月 株式会社三和銀行 大宮支店長 平成11年1月 三和オペレーションビジネス東京株式 会社 代表取締役 平成14年3月 株式会社日本エデュネット 取締役管理 部部長 平成17年8月 株式会社リソー教育 管理企画局部長 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	普通株式 29
常勤監査役	-	阪田 悦紹	昭和19年11月21日生	平成9年6月 株式会社日本興業銀行 取締役管理部 長 平成10年7月 興和不動産株式会社 常務取締役 平成12年7月 株式会社そごう 代表取締役社長代行 平成13年4月 株式会社日本興業銀行 常務執行役員 平成15年6月 日本冶金工業株式会社 代表取締役副 社長 平成17年6月 興和産業株式会社 代表取締役社長 平成18年5月 品川インターシティマネジメント株式 会社 代表取締役社長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	普通株式 19
				計		普通株式 874

- (注) 1. 常勤監査役井上博之及び常勤監査役阪田悦紹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 当社は執行役員制度を導入しており、担当職務は執行役員に嘱託している。平成21年6月26日現在における執行役員の氏名及び役職担当は次のとおりである。(は取締役兼務者を表している。)

役職	氏名	担当
執行役員社長	赤井 憲彦	
執行役員副社長	清 末 直 行	建築事業本部長
専務執行役員	中 本 義 人	経営企画室・総合監査部管掌
専務執行役員	毛 利 茂 樹	管理本部長兼C P・リスク管理部管掌
専務執行役員	藤 山 隆 司	土木事業本部長兼安全環境部管掌
専務執行役員	前 田 正 孝	土木担当
常務執行役員	二 浪 誠 一	経営企画室長
常務執行役員	井 戸 慎 一	総合技術研究所管掌兼技術担当
常務執行役員	野 瀬 孝 義	建築事業本部副本部長兼営業第二部長
常務執行役員	浜 辺 修 一	関東支店長
常務執行役員	関 口 建 司	土木事業本部副本部長兼営業第二部長
常務執行役員	馬 庭 秀 秋	九州支店長
常務執行役員	宮 脇 清 文	大阪本店長
執行役員	瀬 尾 雅 之	建築事業本部副本部長
執行役員	平 谷 健 二	中国支店長
執行役員	高 安 薫	土木事業本部副本部長兼営業第一部長
執行役員	片 山 善 和	土木事業本部副本部長兼土木企画部長
執行役員	武 澤 恭 司	建築事業本部副本部長
執行役員	河 田 嗣 雄	土木事業本部副本部長
執行役員	緒 方 一 幸	関東支店建築事業統括
執行役員	三 宅 達 夫	総合技術研究所長兼鳴尾研究所長
執行役員	長 尾 正 平	名古屋支店長
執行役員	近 藤 宏 史	東北支店長
執行役員	森 山 越 郎	北陸支店長
執行役員	関 口 伸 吾	四国支店長

内部統制システムの整備の状況

- ・取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - () 当社の取締役、執行役員及び使用人は、「経営理念」、「行動規範」、「行動指針」を最優先すべき基本的判断基準として職務の執行にあたることとしている。
 - () コンプライアンス担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会は、「コンプライアンスに関する方針の策定」、「法令遵守、企業倫理意識の普及と啓蒙方針の決定」、「役職員等からの重要な指摘や提案等への対応方針の決定」並びに「取締役会への活動報告」を行っている。
 - () C P・リスク管理部に、コンプライアンスに関する事項を具体的に推進、実行させるとともに、法令遵守上疑義のある行為等を把握した場合は、適時適切にコンプライアンス委員会に報告するとともに、弁護士と連携しながら調査や指導を行う体制をとっている。
 - () 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対し、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することとしている。
 - () 総合監査部において、各部門の職務執行状況や内部統制の有効性と妥当性の確認を行うことにより、職務の執行の適正性を確保する体制をとっている。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - () 当社は、経営基本規程、組織関係規程等を定め、取締役の職務の執行が適正に行える体制を整備している。
 - () 当社は、執行役員制度を採用することにより取締役の員数を少なくし、経営の意思決定の迅速化を図っている。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - () 当社は、リスク管理規程を定め、C P・リスク管理部及び各担当部門が定められた日常リスクの管理を行うこととしている。
 - () 非常時対応を要する事態の発生時においては、損失を最小限とするため、社長を本部長とする非常時対策本部を設置することとしている。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - () 当社は、重要な会議の議事録、重要な事項に関する稟議書、契約書及びそれらの関連資料を法令及び文書管理に関する諸規程に基づき、適切に保管する体制を確保している。
 - () 当社は、文書規程に基づき文書管理責任者を定めており、文書の管理を適切に行う体制を確保している。
- ・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - () 当社は、関係会社管理規程に基づき、当社グループ各社の経営計画の策定や重要な意思決定に際しての事前協議や指導を行うとともに、定期的に関係会社社長会を開催し、当社が関与して策定した経営計画の進捗等、経営状況のヒアリングなどを行い、緊密な連携の下に当社グループの総合的な発展を図るようにしている。
 - () 総合監査部において、当社グループ各社における業務執行状況や内部統制の有効性と妥当性の確認を行うことにより、業務の執行の適正性及び経営の効率性・健全性を確保する体制をとっている。
- ・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - () 当社は、監査役が取締役会等の重要な会議に出席すること及び取締役会議事録や稟議書など重要な書類を随時閲覧できる体制を確保している。
 - () 取締役、執行役員及び使用人は、会社に重大な影響を与える事態の発生又は発生のおそれがあるときは速やかに監査役会に対し報告を行うこととしている。
 - () 取締役、執行役員及び使用人は、監査役が事業及び業務の報告を求めた場合、迅速かつ適切に対応することとしている。
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - () 取締役、執行役員及び使用人は、監査役会規程及び監査役監査実施要綱に基づく監査役の監査が、実効的に行われるよう協力する体制を確保している。
 - () 監査役は、会計監査人、総合監査部及び当社グループ各社の監査役との連携を保ち、監査の有効性を高める体制をとっている。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - 監査役を補助すべき使用人は置いていないが、監査役又は監査役会より職務補助者設置の要請があった場合は、職務補助者の選任を行うなど適切に対応することとしている。
- ・財務報告の信頼性を確保するための体制
 - () 当社は、財務報告に係る内部統制として、関連する規程類の整備及び適正な運用を徹底し、信頼性の高い財務報告を作成するための体制を整備している。
 - () 総合監査部において、財務報告に係る内部統制監査を実施し、内部統制の不備等の検出と各部門の是正を通じて財務報告の信頼性を確保するための体制の充実を図っている。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査を行う総合監査部は、担当役員のもと5名の人員となっており、事前に指名した監査担当者11名と

共に、当社及びグループ各社に対し、随時必要な業務監査と会計監査を実施している。

監査役監査は、取締役会等の重要な会議への出席、当社及びグループ各社への往査等を通じて取締役の職務執行を監査している。なお、監査役は4名で構成されており、いずれも常勤である。監査役4名のうち2名は社外監査役であるが、当社との間には特別な利害関係はない。

また、監査役、総合監査部及び会計監査人は、監査計画、監査結果報告等の定期的な会合より、相互の連携を図り、実効性の高い監査を実施している。

会計監査の状況

当社の会計監査人は新日本有限責任監査法人である。

会計監査業務を執行した公認会計士は、中村寛治会計士、大田原吉隆会計士及び矢部直哉会計士であり、法定の会計監査が行われている他、適宜アドバイスを受けている。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他12名である。

自己の株式の取得要件

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策が遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨定款に定めている。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めている。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たし得るよう、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令で定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めている。

第二回優先株式について議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存株主への影響を考慮したため。

(2)役員報酬の内容

当期において取締役および監査役に支払った報酬額は、取締役に対し175百万円、監査役に対し42百万円（うち社外監査役22百万円）である。

(3)その他

顧問弁護士は5弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じアドバイス等を受けている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	49	1
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	49	1

【その他重要な報酬の内容】

当社及び当社の連結子会社であるCCT CONSTRUCTORS CORPORATIONは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているSyCip Gorres Velayo&Co.に対して、税務申告資料等に添付するため、財務諸表の監査及び証明業務を委託している。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は監査公認会計士等に対し、日本国外における公共事業に係る入札資格審査資料に添付する財務諸表について、日本国の会社法並びに会社計算規則に準拠している旨の英文による証明書の発行業務及び財務報告に係る内部統制の評価に関する助言業務を委託している。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

なお、当社の監査人は次のとおり異動している。

平成19年3月期（連結・個別） 公認会計士高尾賢及びみすず監査法人

平成20年3月期（連結・個別） 新日本監査法人

平成21年3月期（連結・個別） 新日本有限責任監査法人（監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更）

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,423	11,577
受取手形・完成工事未収入金等	47,593	42,431
未成工事支出金	15,216	11,383
販売用不動産	1,073	733
立替金	6,273	6,002
繰延税金資産	2,047	2,618
その他	3,700	3,889
貸倒引当金	54	10
流動資産合計	90,273	78,626
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,434	14,245
機械、運搬具及び工具器具備品	19,276	19,945
土地	21,031	20,977
建設仮勘定	388	1,025
減価償却累計額	25,223	24,906
有形固定資産計	29,907	31,288
無形固定資産	439	375
投資その他の資産		
投資有価証券	2,757	2,280
固定化営業債権	1,670	-
繰延税金資産	2,875	2,036
その他	1,552	1,576
貸倒引当金	1,972	477
投資その他の資産計	6,882	5,416
固定資産合計	37,229	37,079
繰延資産	1	-
資産合計	127,503	115,705

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	46,994	41,712
短期借入金	¹ 19,973	¹ 19,359
未成工事受入金	16,415	12,423
完成工事補償引当金	306	194
工事損失引当金	667	234
賞与引当金	535	535
土地買戻損失引当金	1,134	940
その他	¹ 6,955	¹ 6,677
流動負債合計	92,981	82,076
固定負債		
社債	110	110
長期借入金	¹ 6,459	¹ 5,316
繰延税金負債	47	5
再評価に係る繰延税金負債	⁷ 3,149	⁷ 3,149
退職給付引当金	3,567	3,773
役員退職慰労引当金	42	34
その他	^{1, 2} 1,190	¹ 1,053
固定負債合計	14,567	13,443
負債合計	107,549	95,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,683	10,683
資本剰余金	2,491	2,491
利益剰余金	4,316	4,768
自己株式	18	20
株主資本合計	17,473	17,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26	19
土地再評価差額金	⁷ 1,708	⁷ 1,708
為替換算調整勘定	7	64
評価・換算差額等合計	1,728	1,625
少数株主持分	752	637
純資産合計	19,954	20,185
負債純資産合計	127,503	115,705

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	160,310	154,843
兼業事業売上高	890	886
売上高合計	161,200	155,729
売上原価		
完成工事原価	² 150,584	² 144,716
兼業事業売上原価	438	481
売上原価合計	151,023	145,197
売上総利益		
完成工事総利益	9,725	10,126
兼業事業総利益	452	405
売上総利益合計	10,177	10,531
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 8,391	^{1, 2} 7,457
営業利益	1,785	3,074
営業外収益		
受取利息	51	43
受取配当金	20	26
保険解約返戻金	-	16
その他	74	52
営業外収益合計	145	138
営業外費用		
支払利息	717	661
為替差損	-	342
コミットメントフィー	93	-
その他	185	416
営業外費用合計	995	1,420
経常利益	936	1,793
特別利益		
土地買戻損失引当金戻入額	232	193
工事損失引当金戻入額	-	62
貸倒引当金戻入額	164	40
固定資産売却益	³ 178	-
その他	17	33
特別利益合計	593	330

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	-	238
転身支援加算金等	172	188
販売用不動産評価損	-	186
投資有価証券評価損	-	141
本社移転損失	250	-
海外工事損失	104	-
その他	299	352
特別損失合計	827	1,107
税金等調整前当期純利益	702	1,016
法人税、住民税及び事業税	337	214
法人税等調整額	10	257
法人税等合計	347	471
少数株主利益又は少数株主損失()	99	9
当期純利益	255	554

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,683	10,683
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,683	10,683
資本剰余金		
前期末残高	2,476	2,491
当期変動額		
自己株式の処分	14	-
当期変動額合計	14	-
当期末残高	2,491	2,491
利益剰余金		
前期末残高	4,160	4,316
当期変動額		
剰余金の配当	99	102
当期純利益	255	554
当期変動額合計	156	451
当期末残高	4,316	4,768
自己株式		
前期末残高	56	18
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	39	-
当期変動額合計	37	1
当期末残高	18	20
株主資本合計		
前期末残高	17,264	17,473
当期変動額		
剰余金の配当	99	102
当期純利益	255	554
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	54	-
当期変動額合計	208	450
当期末残高	17,473	17,923

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	315	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	288	46
当期変動額合計	288	46
当期末残高	26	19
土地再評価差額金		
前期末残高	1,708	1,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,708	1,708
為替換算調整勘定		
前期末残高	26	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	57
当期変動額合計	19	57
当期末残高	7	64
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,998	1,728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	269	103
当期変動額合計	269	103
当期末残高	1,728	1,625
少数株主持分		
前期末残高	599	752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152	114
当期変動額合計	152	114
当期末残高	752	637

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	19,862	19,954
当期変動額		
剰余金の配当	99	102
当期純利益	255	554
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	54	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117	218
当期変動額合計	91	231
当期末残高	19,954	20,185

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	702	1,016
減価償却費	1,154	1,318
減損損失	4	24
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,021	1,535
工事損失引当金の増減額（ は減少）	98	433
賞与引当金の増減額（ は減少）	50	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	109	205
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	126	-
土地買戻損失引当金の増減額（ は減少）	232	-
保留地引取損失引当金の増減額（ は減少）	380	-
受取利息及び受取配当金	71	70
支払利息	717	661
販売用不動産評価損	0	-
有価証券売却損益（ は益）	5	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	141
投資有価証券売却損益（ は益）	28	238
有形固定資産売却損益（ は益）	170	23
有形固定資産除却損	43	69
売上債権の増減額（ は増加）	2,347	5,024
未成工事支出金の増減額（ は増加）	6,474	3,812
販売用不動産の増減額（ は増加）	393	339
仕入債務の増減額（ は減少）	4,058	5,047
未成工事受入金の増減額（ は減少）	3,505	3,921
その他	3,092	1,248
小計	1,134	3,115
利息及び配当金の受取額	71	70
利息の支払額	735	656
法人税等の支払額	504	321
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,302	2,208

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	190	185
定期預金の払戻による収入	200	185
有価証券の売却による収入	12	-
有形固定資産の取得による支出	905	3,011
有形固定資産の売却による収入	223	51
無形固定資産の取得による支出	28	32
投資有価証券の取得による支出	317	189
投資有価証券の売却による収入	98	181
貸付けによる支出	80	84
貸付金の回収による収入	58	89
その他	3	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	932	2,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	319	653
長期借入れによる収入	300	2,220
長期借入金の返済による支出	3,154	3,323
リース債務の返済による支出	-	4
配当金の支払額	99	102
少数株主への配当金の支払額	5	2
自己株式の取得による支出	1	1
自己株式の売却による収入	98	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,181	1,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	211
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,514	2,845
現金及び現金同等物の期首残高	20,752	14,238
現金及び現金同等物の期末残高	14,238	11,392

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 9社 東洋ランドテクノ(株)、(株)トマック、東翔建設(株)、タチバナ工業(株)、東建サービス(株)、東建テクノ(株)、CCT CONSTRUCTORS CORPORATION、とうけん不動産(株)、東建商事(株)</p> <p>主要な非連結子会社名 (株)矢内原研究所 (株)オリエント・エコロジー</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 9社 同左</p> <p>主要な非連結子会社名 同左</p> <p>同左</p>				
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社数 非連結子会社 0社 関連会社 0社</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)矢内原研究所 (株)オリエント・エコロジー</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名</p> <p>持分法非適用の非連結子会社(株)矢内原研究所、(株)オリエント・エコロジー他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>持分法適用会社数 非連結子会社 0社 関連会社 0社</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 同左</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 同左</p>				
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="464 1294 895 1406"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CCT CONSTRUCTORS CORPORATION</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	決算日	CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	12月31日	同左
会社名	決算日					
CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	12月31日					

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 たな卸不動産(販売用不動産) 個別法による原価法 流動資産・その他(材料貯蔵品) 先入先出法による原価法	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) 流動資産・その他(材料貯蔵品) 先入先出法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会計 基準第9号平成18年7月5日公表 分)を適用している。 これにより、営業利益及び経常利益 は18百万円、税金等調整前当期純利 益は205百万円それぞれ減少してい る。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用している。 在外連結子会社は定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は、建物・構築物が、3～50年、機械・運搬具・工具器具備品が、2～20年である。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用している。 これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額及び特定工事における将来の補償費用を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>工事損失引当金 当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、取締役、監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。 なお、当社は平成19年6月28日開催の第85回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議し、その支給の時期を退任時期としたため、退職慰労金の要支給額を固定負債の「その他(長期未払金)」に計上している。</p> <p>土地買戻損失引当金 財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、売戻権が行使される可能性が高いことを考慮し、買戻しによって発生すると見込まれる損失額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、取締役、監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>土地買戻損失引当金 財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、買戻しの売買契約を締結したことに伴い、土地取得時に発生すると見込まれる損失額を計上している。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の 方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(6) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	<p>ヘッジ方針 提出会社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、将来の金利変動により借入金に係るキャッシュ・フローが変動するリスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>長期請負工事の収益計上処理 当社及び国内連結子会社は工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事について、在外連結子会社は全ての工事について工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は53,625百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>長期請負工事の収益計上処理 当社及び国内連結子会社は工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事について、在外連結子会社は全ての工事について工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は52,102百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、金額が僅少なため発生年度に全額償却するものを除き、発生年度以降5年間で均等償却している。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「固定資産売却益」は、特別利益の「その他」に含めて表示していたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産売却益」は、30百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度における「投資有価証券売却益」は、5百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「貸倒引当金繰入額」は、金額の重要性がなくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度における「貸倒引当金繰入額」は、55百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「固定化営業債権」は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度における「固定化営業債権」の額は、150百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「為替差損」は、営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」の額は、27百万円である。</p> <p>前事業年度において区分掲記していた「コミットメントフィー」は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当事業年度における「コミットメントフィー」の額は、85百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度における「固定資産売却益」の額は、30百万円である。</p> <p>前連結会計年度において「投資有価証券売却損」は、特別損失の「その他」に含めて表示していたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却損」の額は、28百万円である。</p> <p>前連結会計年度において「投資有価証券評価損」は、特別損失の「その他」に含めて表示していたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の額は、7百万円である。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「賞与引当金の増減額(は減少)」は、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度における「賞与引当金の増減額(は減少)」は、0百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」は、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度における「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」は、7百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「土地買戻損失引当金の増減額(は減少)」は、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度における「土地買戻損失引当金の増減額(は減少)」は、193百万円である。</p>

【注記事項】
（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																												
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>61 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>4,172</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品(船舶)</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>20,649</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,651</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金(長期借入金の振替分を含む)</td> <td>6,778 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,516</td> </tr> <tr> <td>流動負債・その他(預り金)</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>固定負債・その他(長期預り金)</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,500</td> </tr> </table> <p>また、下記の資産は、営業保証金の代用等として担保に供している。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>180 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 負ののれん 負ののれん1百万円は、「固定負債・その他」に含めて記載している。</p> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に対する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>15 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定化営業債権 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産更生債権等」である。</p> <p>5. 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td>768 百万円</td> </tr> <tr> <td>新潟国際コンベンション ホテル(株)</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>895</td> </tr> </table> <p>また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)大京</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>宝交通(株)</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5</td> </tr> </table>	販売用不動産	61 百万円	建物・構築物	4,172	機械・運搬具・工具器具備品(船舶)	700	土地	20,649	投資有価証券	68	計	25,651	短期借入金(長期借入金の振替分を含む)	6,778 百万円	長期借入金	4,516	流動負債・その他(預り金)	13	固定負債・その他(長期預り金)	192	計	11,500	投資有価証券	180 百万円	投資有価証券	15 百万円	全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	768 百万円	新潟国際コンベンション ホテル(株)	127	計	895	(株)大京	0 百万円	宝交通(株)	4	計	5	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等(完成工事未収入金)</td> <td>2,444 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物(建物)</td> <td>3,942</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品(船舶)</td> <td>1,989</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>20,732</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,348</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金(長期借入金の振替分を含む)</td> <td>8,130 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,412</td> </tr> <tr> <td>流動負債・その他(預り金)</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>固定負債・その他(長期預り金)</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>固定負債・その他(長期未払金)</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,866</td> </tr> </table> <p>また、下記の資産は、営業保証金の代用等として担保に供している。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>75 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に対する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>33 百万円</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td>677 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホテル朱鷺メッセ(株)</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>796</td> </tr> </table> <p>なお、ホテル朱鷺メッセ(株)は新潟国際コンベンションホテル(株)が商号変更したものである。</p> <p>また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>宝交通(株)</td> <td>1 百万円</td> </tr> </table>	受取手形・完成工事未収入金等(完成工事未収入金)	2,444 百万円	販売用不動産	49	建物・構築物(建物)	3,942	機械・運搬具・工具器具備品(船舶)	1,989	土地	20,732	投資有価証券	190	計	29,348	短期借入金(長期借入金の振替分を含む)	8,130 百万円	長期借入金	3,412	流動負債・その他(預り金)	13	固定負債・その他(長期預り金)	179	固定負債・その他(長期未払金)	130	計	11,866	投資有価証券	75 百万円	投資有価証券	33 百万円	全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	677 百万円	ホテル朱鷺メッセ(株)	118	計	796	宝交通(株)	1 百万円
販売用不動産	61 百万円																																																																												
建物・構築物	4,172																																																																												
機械・運搬具・工具器具備品(船舶)	700																																																																												
土地	20,649																																																																												
投資有価証券	68																																																																												
計	25,651																																																																												
短期借入金(長期借入金の振替分を含む)	6,778 百万円																																																																												
長期借入金	4,516																																																																												
流動負債・その他(預り金)	13																																																																												
固定負債・その他(長期預り金)	192																																																																												
計	11,500																																																																												
投資有価証券	180 百万円																																																																												
投資有価証券	15 百万円																																																																												
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	768 百万円																																																																												
新潟国際コンベンション ホテル(株)	127																																																																												
計	895																																																																												
(株)大京	0 百万円																																																																												
宝交通(株)	4																																																																												
計	5																																																																												
受取手形・完成工事未収入金等(完成工事未収入金)	2,444 百万円																																																																												
販売用不動産	49																																																																												
建物・構築物(建物)	3,942																																																																												
機械・運搬具・工具器具備品(船舶)	1,989																																																																												
土地	20,732																																																																												
投資有価証券	190																																																																												
計	29,348																																																																												
短期借入金(長期借入金の振替分を含む)	8,130 百万円																																																																												
長期借入金	3,412																																																																												
流動負債・その他(預り金)	13																																																																												
固定負債・その他(長期預り金)	179																																																																												
固定負債・その他(長期未払金)	130																																																																												
計	11,866																																																																												
投資有価証券	75 百万円																																																																												
投資有価証券	33 百万円																																																																												
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	677 百万円																																																																												
ホテル朱鷺メッセ(株)	118																																																																												
計	796																																																																												
宝交通(株)	1 百万円																																																																												

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)				
<p>6. 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>1,337 百万円</td> </tr> </table> <p>7. 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p>	受取手形裏書譲渡高	1,337 百万円	<p>6. 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>294 百万円</td> </tr> </table> <p>7. 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p>	受取手形裏書譲渡高	294 百万円
受取手形裏書譲渡高	1,337 百万円				
受取手形裏書譲渡高	294 百万円				

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格、同条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価)に合理的な調整を行って算出 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 7,945 百万円</p> <p>8. コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関9社とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。 コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">9,600 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,600</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	9,600 百万円	借入実行残高	5,000	差引額	4,600	<p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格、同条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価)に合理的な調整を行って算出 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 8,181 百万円</p> <p>8. コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関8社とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。 コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">9,100 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,100</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	9,100 百万円	借入実行残高	4,000	差引額	5,100
コミットメントライン契約の総額	9,600 百万円												
借入実行残高	5,000												
差引額	4,600												
コミットメントライン契約の総額	9,100 百万円												
借入実行残高	4,000												
差引額	5,100												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,365 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費は、次のとおりである。 586 百万円</p> <p>3. 固定資産売却益 固定資産売却益の主なものは、船舶(「機械・運搬具・工具器具備品」)の売却益 171百万円である。</p>	従業員給料手当	3,365 百万円	賞与引当金繰入額	153	退職給付費用	311	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,902 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費は、次のとおりである。 500 百万円</p>	従業員給料手当	2,902 百万円	賞与引当金繰入額	151	退職給付費用	309
従業員給料手当	3,365 百万円												
賞与引当金繰入額	153												
退職給付費用	311												
従業員給料手当	2,902 百万円												
賞与引当金繰入額	151												
退職給付費用	309												

(連結株主資本等変動計算書関係)

7前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	307,292	12,894	-	320,186
優先株式 (注)2	16,944	-	2,388	14,556
合計	324,236	12,894	2,388	334,742
自己株式				
普通株式 (注)3、4	652	24	469	206
合計	652	24	469	206

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加12,894千株は、優先株式の取得請求権行使により普通株式を発行したことに伴う増加である。

2. 優先株式の発行済株式総数の減少2,388千株は、取得請求権行使による減少である。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加24千株は、単元未満株式の買取による増加である。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少469千株は、連結子会社が保有していた自己株式(当社株式)の売却による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	優先株式	99	5.855	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	優先株式	102	利益剰余金	7.023	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	320,186	17,257	-	337,443
優先株式 (注)2	14,556	-	3,196	11,360
合計	334,742	17,257	3,196	348,803
自己株式				
普通株式 (注)3	206	31	-	238
合計	206	31	-	238

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加17,257千株は、優先株式の取得請求権行使により普通株式を発行したことに伴う増加である。

2. 優先株式の発行済株式総数の減少3,196千株は、取得請求権行使による減少である。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加31千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	優先株式	102	7.023	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	168	利益剰余金	0.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
	優先株式	82	利益剰余金	7.248	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 14,423 百万円	現金預金勘定 11,577 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 185	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 185
現金及び現金同等物 14,238	現金及び現金同等物 11,392

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																							
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 運搬具及び工具器具備品である。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアである。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
運搬具・工具器具備品	395	217	178	運搬具・工具器具備品	354	258	95																				
ソフトウェア	3	2	0	ソフトウェア	3	3	0																				
合計	398	219	178	合計	357	261	96																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>178</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>92</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				1年内	82百万円	1年超	96	合計	178	支払リース料	92百万円	減価償却費相当額	92	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>82</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				1年内	57百万円	1年超	38	合計	96	支払リース料	82百万円	減価償却費相当額	82
1年内	82百万円																										
1年超	96																										
合計	178																										
支払リース料	92百万円																										
減価償却費相当額	92																										
1年内	57百万円																										
1年超	38																										
合計	96																										
支払リース料	82百万円																										
減価償却費相当額	82																										

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等 社債	12 -	12 -	0 -	12 -	12 -	0 -
小計	12	12	0	12	12	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等 社債	- -	- -	- -	- -	- -	- -

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
小計	-	-	-	-	-	-
合計	12	12	0	12	12	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	233	552	318	281	363	81
その他	-	-	-	4	4	0
小計	233	552	318	286	367	81
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	931	697	234	527	421	106
その他	59	47	12	23	23	0
小計	991	744	247	551	445	106
合計	1,225	1,296	71	837	812	24

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
102	5	28	175	-	238

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社・関連会社株式 非上場株式	15	33
(2) その他有価証券 非上場株式	1,432	1,434
合計	1,448	1,467

(注)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
<p>その他有価証券のうち非上場株式について7百万円減損処理を行っている。</p> <p>なお、株式の減損処理にあたっては、簿価に比して下落率50%以上の場合は全ての株式について、下落率が30%以上50%未満の場合は2年連続この範囲にある株式について、回復可能性が合理的に反証できるものを除き、著しく下落した状態にあるとして、時価と簿価の差額を評価損として計上することとしている。</p>	<p>その他有価証券のうち上場株式について141百万円減損処理を行っている。</p> <p>なお、株式の減損処理にあたっては、簿価に比して下落率50%以上の場合は全ての株式について、下落率が30%以上50%未満の場合は2年連続この範囲にある株式について、回復可能性が合理的に反証できるものを除き、著しく下落した状態にあるとして、時価と簿価の差額を評価損として計上することとしている。</p>

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・ 地方債等	-	12	-	-	12	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	12	-	-	12	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引である。	同左
(2) 取引に関する取組方針	デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。	同左
(3) 取引の利用目的	デリバティブ取引は、金利関連の借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 提出会社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、将来の金利変動により借入金に係るキャッシュ・フローが変動するリスクをヘッジしている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。	同左
(4) 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクは殆どないと認識している。	同左

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた「デリバティブ管理規程」に基づき、担当役員の決裁を得て管理本部財務部が取引を実行し、管理本部経理部が管理を行っている。 なお、金利スワップ取引に係る想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではない。	同左

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度においてはデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、連結子会社の一部においては、中小企業退職金共済制度を併用している。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,883</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,031</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,567</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,317</td> <td></td> </tr> </table> <p>(差引分内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">661</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,655</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,317</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用 (注) 1、2</td> <td style="text-align: right;">474</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">300</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">268</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">330</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">211</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,047</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用(会計基準変更時差異の費用処理額を除く)は、勤務費用に計上している。</p> <p>(注) 2. 上記退職給付費用以外に転身支援加算金等172百万円を特別損失に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(ただし、一部の連結子会社においては会計基準変更時差異が少額なため一括費用処理している)</td> </tr> </table>	退職給付債務	11,883	百万円	年金資産	6,031		退職給付引当金	3,567		前払年金費用	32		差引	2,317		会計基準変更時差異の未処理額	661	未認識数理計算上の差異	1,655		2,317	勤務費用 (注) 1、2	474	百万円	利息費用	300		期待運用収益	268		会計基準変更時差異の費用処理額	330		数理計算上の差異の費用処理額	211		退職給付費用	1,047		退職給付見込額の	期間定額基準	期間配分方法		割引率	2.7%	期待運用収益率	4.2%	数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている)	会計基準変更時差異の処理年数	10年(ただし、一部の連結子会社においては会計基準変更時差異が少額なため一括費用処理している)	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,806</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,734</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,773</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,319</td> <td></td> </tr> </table> <p>(差引分内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,988</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,319</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用 (注) 1、2</td> <td style="text-align: right;">575</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">304</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">244</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">330</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">309</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,275</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用(会計基準変更時差異の費用処理額を除く)は、勤務費用に計上している。</p> <p>(注) 2. 上記退職給付費用以外に転身支援加算金等188百万円を特別損失に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	退職給付債務	11,806	百万円	年金資産	4,734		退職給付引当金	3,773		前払年金費用	20		差引	3,319		会計基準変更時差異の未処理額	330	未認識数理計算上の差異	2,988		3,319	勤務費用 (注) 1、2	575	百万円	利息費用	304		期待運用収益	244		会計基準変更時差異の費用処理額	330		数理計算上の差異の費用処理額	309		退職給付費用	1,275		退職給付見込額の	同左	期間配分方法		割引率	2.7%	期待運用収益率	4.2%	数理計算上の差異の処理年数	同左	会計基準変更時差異の処理年数	同左
退職給付債務	11,883	百万円																																																																																																					
年金資産	6,031																																																																																																						
退職給付引当金	3,567																																																																																																						
前払年金費用	32																																																																																																						
差引	2,317																																																																																																						
会計基準変更時差異の未処理額	661																																																																																																						
未認識数理計算上の差異	1,655																																																																																																						
	2,317																																																																																																						
勤務費用 (注) 1、2	474	百万円																																																																																																					
利息費用	300																																																																																																						
期待運用収益	268																																																																																																						
会計基準変更時差異の費用処理額	330																																																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	211																																																																																																						
退職給付費用	1,047																																																																																																						
退職給付見込額の	期間定額基準																																																																																																						
期間配分方法																																																																																																							
割引率	2.7%																																																																																																						
期待運用収益率	4.2%																																																																																																						
数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている)																																																																																																						
会計基準変更時差異の処理年数	10年(ただし、一部の連結子会社においては会計基準変更時差異が少額なため一括費用処理している)																																																																																																						
退職給付債務	11,806	百万円																																																																																																					
年金資産	4,734																																																																																																						
退職給付引当金	3,773																																																																																																						
前払年金費用	20																																																																																																						
差引	3,319																																																																																																						
会計基準変更時差異の未処理額	330																																																																																																						
未認識数理計算上の差異	2,988																																																																																																						
	3,319																																																																																																						
勤務費用 (注) 1、2	575	百万円																																																																																																					
利息費用	304																																																																																																						
期待運用収益	244																																																																																																						
会計基準変更時差異の費用処理額	330																																																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	309																																																																																																						
退職給付費用	1,275																																																																																																						
退職給付見込額の	同左																																																																																																						
期間配分方法																																																																																																							
割引率	2.7%																																																																																																						
期待運用収益率	4.2%																																																																																																						
数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																																						
会計基準変更時差異の処理年数	同左																																																																																																						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当事項はない。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9,370</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">2,206</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,445</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">366</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">132</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,329</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">15,851</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10,786</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">5,064</td> <td></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">39</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">150</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">190</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">4,874</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,047</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,875</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">47</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">32.07</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.87</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">21.89</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.01</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少による影響</td> <td style="text-align: right;">44.32</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td> <td style="text-align: right;">49.46</td> <td></td> </tr> </table> </table>	繰越欠損金	9,370	百万円	販売用不動産評価損	2,206		退職給付引当金	1,445		未実現利益	366		貸倒引当金	132		その他	2,329		繰延税金資産小計	15,851		評価性引当額	10,786		繰延税金資産合計	5,064		その他有価証券評価差額金	39		その他	150		繰延税金負債合計	190		繰延税金資産の純額	4,874		流動資産 - 繰延税金資産	2,047	百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,875		流動負債 - 繰延税金負債	-		固定負債 - 繰延税金負債	47		法定実効税率	40.69	%	(調整)			永久に損金に算入されない項目	32.07		永久に益金に算入されない項目	0.87		住民税均等割額	21.89		その他	0.01		評価性引当額の減少による影響	44.32		税効果会計適用後の法人税率等の負担率	49.46		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9,240</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">2,194</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,533</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">337</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">173</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,980</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">15,458</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10,685</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,772</td> <td></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">120</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">123</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">4,648</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,618</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,036</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">18.74</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.30</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">13.24</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.04</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少による影響</td> <td style="text-align: right;">26.98</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td> <td style="text-align: right;">46.44</td> <td></td> </tr> </table> </table>	繰越欠損金	9,240	百万円	販売用不動産評価損	2,194		退職給付引当金	1,533		未実現利益	337		貸倒引当金	173		その他	1,980		繰延税金資産小計	15,458		評価性引当額	10,685		繰延税金資産合計	4,772		その他有価証券評価差額金	3		その他	120		繰延税金負債合計	123		繰延税金資産の純額	4,648		流動資産 - 繰延税金資産	2,618	百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,036		流動負債 - その他	1		固定負債 - 繰延税金負債	5		法定実効税率	40.69	%	(調整)			永久に損金に算入されない項目	18.74		永久に益金に算入されない項目	0.30		住民税均等割額	13.24		その他	1.04		評価性引当額の減少による影響	26.98		税効果会計適用後の法人税率等の負担率	46.44	
繰越欠損金	9,370	百万円																																																																																																																																																					
販売用不動産評価損	2,206																																																																																																																																																						
退職給付引当金	1,445																																																																																																																																																						
未実現利益	366																																																																																																																																																						
貸倒引当金	132																																																																																																																																																						
その他	2,329																																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	15,851																																																																																																																																																						
評価性引当額	10,786																																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	5,064																																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	39																																																																																																																																																						
その他	150																																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	190																																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	4,874																																																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	2,047	百万円																																																																																																																																																					
固定資産 - 繰延税金資産	2,875																																																																																																																																																						
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	47																																																																																																																																																						
法定実効税率	40.69	%																																																																																																																																																					
(調整)																																																																																																																																																							
永久に損金に算入されない項目	32.07																																																																																																																																																						
永久に益金に算入されない項目	0.87																																																																																																																																																						
住民税均等割額	21.89																																																																																																																																																						
その他	0.01																																																																																																																																																						
評価性引当額の減少による影響	44.32																																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	49.46																																																																																																																																																						
繰越欠損金	9,240	百万円																																																																																																																																																					
販売用不動産評価損	2,194																																																																																																																																																						
退職給付引当金	1,533																																																																																																																																																						
未実現利益	337																																																																																																																																																						
貸倒引当金	173																																																																																																																																																						
その他	1,980																																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	15,458																																																																																																																																																						
評価性引当額	10,685																																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	4,772																																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	3																																																																																																																																																						
その他	120																																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	123																																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	4,648																																																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	2,618	百万円																																																																																																																																																					
固定資産 - 繰延税金資産	2,036																																																																																																																																																						
流動負債 - その他	1																																																																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	5																																																																																																																																																						
法定実効税率	40.69	%																																																																																																																																																					
(調整)																																																																																																																																																							
永久に損金に算入されない項目	18.74																																																																																																																																																						
永久に益金に算入されない項目	0.30																																																																																																																																																						
住民税均等割額	13.24																																																																																																																																																						
その他	1.04																																																																																																																																																						
評価性引当額の減少による影響	26.98																																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	46.44																																																																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	160,310	890	161,200	-	161,200
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	233	238	(238)	-
計	160,314	1,124	161,439	(238)	161,200
営業費用	158,758	895	159,653	(238)	159,415
営業利益	1,556	229	1,785	-	1,785
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	104,481	7,817	112,299	15,204	127,503
減価償却費	985	168	1,154	-	1,154
減損損失	-	4	4	-	4
資本的支出	1,407	9	1,417	-	1,417

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：不動産賃貸事業等

2. 「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は15,204百万円であり、内容は提出会社の余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)である。

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合が、いずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意14)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

記載すべき事項はない。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

（1）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)井上鉄工所	栃木県鹿沼市	10	鉄構造物製作	-	建設工事の発注	建設工事の発注	15	-	-

（注）取引金額は、数社からの見積りを勘案して発注先と価格を決定しており、支払条件は第三者との取引条件と比較して同等である。また、その金額には消費税等は含まない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	48円32銭	1株当たり純資産額	49円31銭
1株当たり当期純利益金額	0円49銭	1株当たり当期純利益金額	1円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	1円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載して いない。			

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
純資産の部の合計額 (百万円)	19,954	20,185
普通株式に係る純資産額(百万円)	15,460	16,625
差額の主な内訳(百万円)	4,493	3,559
少数株主持分	752	637
優先株式に係る払込金額	3,639	2,840
優先株式に係る配当額	102	82
普通株式の発行済株式数(千株)	320,186	337,443
普通株式の自己株式数(千株)	206	238
1株当たり純資産額の算定に用いられ た普通株式の数(千株)	319,980	337,205

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	0円49銭	1円41銭
当期純利益(百万円)	255	554
普通株主に帰属しない金額(百万円)	102	82
うち優先株式に係る配当額	102	82
普通株式に係る当期純利益(百万円)	153	471
普通株式の期中平均株式数(千株)	311,358	334,806
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	1円40銭
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	61,339
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第二回優先株式	-

3. 期中平均株式数(連結)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	株	株
普通株式	311,358,521	334,806,699
優先株式	16,148,000	11,956,000
(第一回優先株式)	(1,592,000)	-
(第二回優先株式)	(14,556,000)	(11,956,000)

4. 期末発行済株式数(連結)

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
	株	株
普通株式	319,980,009	337,205,056
優先株式	14,556,000	11,360,000
(第一回優先株式)	-	-
(第二回優先株式)	(14,556,000)	(11,360,000)

- (注) 1. 平成19年12月12日に第一回優先株式の取得請求権行使により、当該優先株式が2,388,000株減少し、普通株式が12,894,168株増加している。
2. 平成20年4月1日から同年6月30日の間に第二回優先株式の取得請求権行使により、当該優先株式が3,196,000株減少し、普通株式が17,257,018株増加している。
3. 以下の項目の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

当期純利益 - 優先配当額

期中平均普通株式数(連結)

1株当たり純資産

純資産の部の合計額 - 期末発行済優先株式数(連結) × 発行価額 - 少数株主持分 - 優先配当額

期末発行済普通株式数(連結)

(重要な後発事象)

記載すべき事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
タチバナ工業(株)	第2回無担保社債	平成年月日 18.12.25	60	60	1.72	なし	平成年月日 23.12.22
タチバナ工業(株)	第3回無担保社債	平成年月日 18.12.25	50	50	1.72	なし	平成年月日 23.12.22
合計	-	-	110	110	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	110	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,696	14,043	2.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,276	5,315	2.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	5	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,459	5,316	2.4	平成22年4月 ~32年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	17	-	平成24年4月 ~27年7月
合計	26,432	24,699	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、当期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で、リース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,699	1,114	391	205
リース債務	5	5	2	1

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	26,436	32,999	30,970	65,323
税金等調整前四半期純損益 金額(百万円)	487	77	1,367	2,793
四半期純損益金額 (百万円)	570	234	1,408	2,767
1株当たり四半期純損益金 額(円)	1.74	0.70	4.18	7.96

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,815	9,799
受取手形	2,891	3,116
完成工事未収入金	40,797	37,026
有価証券	-	12
販売用不動産	1,060	732
未成工事支出金	13,942	11,347
繰延税金資産	1,982	2,568
短期貸付金	-	1,238
JV工事未収入金	747	1,636
立替金	6,417	5,920
その他	2,138	1,709
貸倒引当金	313	1,120
流動資産合計	82,479	73,988
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,934	9,924
減価償却累計額	5,871	6,079
建物(純額)	4,063	3,845
構築物	2,685	2,625
減価償却累計額	1,997	1,997
構築物(純額)	687	627
機械及び装置	3,725	3,479
減価償却累計額	3,130	2,944
機械及び装置(純額)	595	534
船舶	6,934	6,342
減価償却累計額	5,860	5,509
船舶(純額)	1,074	832
車両運搬具	103	99
減価償却累計額	88	90
車両運搬具(純額)	14	9
工具器具・備品	1,359	1,280
減価償却累計額	1,225	1,158
工具器具・備品(純額)	134	121
土地	19,225	19,288
リース資産	-	13
減価償却累計額	-	2
リース資産(純額)	-	11
建設仮勘定	15	1,000
有形固定資産計	25,809	26,272

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	226	184
リース資産	-	6
その他	145	135
無形固定資産計	372	326
投資その他の資産		
投資有価証券	2,344	1,965
関係会社株式	1,293	1,316
長期貸付金	19	-
従業員に対する長期貸付金	82	74
関係会社長期貸付金	1,442	1,466
破産更生債権等	-	72
固定化営業債権	1,575	-
長期前払費用	63	49
繰延税金資産	2,462	1,618
その他	973	991
貸倒引当金	1,960	405
投資その他の資産計	8,297	7,149
固定資産合計	34,479	33,748
資産合計	116,959	107,737
負債の部		
流動負債		
支払手形	21,909	21,638
工事未払金	20,381	18,125
短期借入金	19,109	18,375
リース債務	-	4
未払法人税等	176	169
未払消費税等	2,626	3,237
未成工事受入金	14,911	12,009
預り金	2,574	1,975
完成工事補償引当金	305	187
工事損失引当金	667	223
賞与引当金	459	459
土地買戻損失引当金	1,134	940
その他	664	531
流動負債合計	84,920	77,879
固定負債		
長期借入金	5,672	3,289
リース債務	-	14
再評価に係る繰延税金負債	3,149	3,149
退職給付引当金	3,151	3,391
関係会社事業損失引当金	297	-
その他	1,173	1,019
固定負債合計	13,443	10,865
負債合計	98,363	88,744

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,683	10,683
資本剰余金		
資本準備金	2,475	2,475
資本剰余金合計	2,475	2,475
利益剰余金		
利益準備金	9	20
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	733	1,133
利益剰余金合計	3,743	4,153
自己株式	10	12
株主資本合計	16,891	17,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	16
土地再評価差額金	⁶ 1,708	⁶ 1,708
評価・換算差額等合計	1,703	1,692
純資産合計	18,595	18,992
負債純資産合計	116,959	107,737

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	140,629	136,161
不動産事業売上高	656	655
売上高合計	141,285	136,816
売上原価		
完成工事原価	132,191	127,121
不動産事業売上原価	471	501
売上原価合計	132,662	127,623
売上総利益		
完成工事総利益	8,437	9,039
不動産事業総利益	185	153
売上総利益合計	8,622	9,193
販売費及び一般管理費		
役員報酬	179	204
従業員給料手当	2,841	2,400
賞与引当金繰入額	142	135
退職給付費用	299	297
役員退職慰労引当金繰入額	9	-
法定福利費	393	341
福利厚生費	302	257
修繕維持費	32	47
事務用品費	370	313
通信交通費	486	408
動力用水光熱費	36	31
研究開発費	306	390
調査研究費	229	111
広告宣伝費	15	16
貸倒引当金繰入額	4	-
交際費	256	208
寄付金	13	17
地代家賃	478	382
減価償却費	85	79
租税公課	132	135
保険料	14	16
雑費	611	596
販売費及び一般管理費合計	7,243	6,396
営業利益	1,379	2,797

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2 83	2 70
受取配当金	19	22
保険解約返戻金	-	16
消費税還付加算金	22	-
その他	40	26
営業外収益合計	165	135
営業外費用		
支払利息	661	592
為替差損	-	301
コミットメントフィー	93	-
その他	191	268
営業外費用合計	946	1,163
経常利益	598	1,769
特別利益		
土地買戻損失引当金戻入額	232	193
貸倒引当金戻入額	160	110
工事損失引当金戻入額	-	62
その他	11	-
特別利益合計	404	366
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	2 519
投資有価証券売却損	-	216
販売用不動産評価損	-	186
本社移転損失	246	-
関係会社事業損失引当金繰入額	187	-
海外工事損失	104	-
転身支援加算金等	91	-
その他	107	321
特別損失合計	736	1,244
税引前当期純利益	265	891
法人税、住民税及び事業税	143	125
法人税等調整額	6	253
法人税等合計	149	378
当期純利益	116	512

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	19,328	14.6	25,697	20.2
労務費		29	0.0	19	0.0
外注費		86,994	65.8	79,289	62.4
経費		25,839	19.6	22,114	17.4
(うち人件費)		(9,137)	(6.9)	(8,501)	(6.7)
計		132,191	100.0	127,121	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算である。

2. 経費のうちには工事損失引当金繰入額が、前事業年度 104百万円、当事業年度 381百万円含まれている。

【不動産事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		200	42.6	196	39.1
工事費		1	0.3	1	0.3
経費		269	57.1	304	60.6
計		471	100.0	501	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,683	10,683
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,683	10,683
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,475	2,475
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,475	2,475
資本剰余金合計		
前期末残高	2,475	2,475
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,475	2,475
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	-	9
当期変動額		
剰余金の配当	9	10
当期変動額合計	9	10
当期末残高	9	20
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000	3,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	726	733
当期変動額		
剰余金の配当	109	112
当期純利益	116	512
当期変動額合計	7	399
当期末残高	733	1,133
利益剰余金合計		
前期末残高	3,726	3,743
当期変動額		
剰余金の配当	99	102
当期純利益	116	512
当期変動額合計	17	410
当期末残高	3,743	4,153

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	8	10
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	10	12
株主資本合計		
前期末残高	16,876	16,891
当期変動額		
剰余金の配当	99	102
当期純利益	116	512
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	15	408
当期末残高	16,891	17,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	269	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	274	11
当期変動額合計	274	11
当期末残高	5	16
土地再評価差額金		
前期末残高	1,708	1,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,708	1,708
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,978	1,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	274	11
当期変動額合計	274	11
当期末残高	1,703	1,692
純資産合計		
前期末残高	18,855	18,595
当期変動額		
剰余金の配当	99	102
当期純利益	116	512
自己株式の取得	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	274	11
当期変動額合計	259	397
当期末残高	18,595	18,992

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 流動資産・その他(材料貯蔵品) 先入先出法による原価法	販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 未成工事支出金 同左 流動資産・その他(材料貯蔵品) 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより、営業利益及び経常利益は18百万円、税引前当期純利益は204百万円それぞれ減少している。
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3~50年、機械装置及び工具器具・備品が2~20年である。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (追加情報) 当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用している。 これによる損益に与える影響は軽微である。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用している。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額及び特定工事における将来の補償費用を計上している。</p> <p>工事損失引当金 当事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成19年6月28日開催の第85回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議し、その支給の時期を退任時期としたため、退職慰労金の要支給額を固定負債の「その他(長期未払金)」に計上している。</p> <p>土地買戻損失引当金 財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、売戻権が行使される可能性が高いことを考慮し、買戻しによって発生すると見込まれる損失額を計上している。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、債務超過額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上している。 (追加情報) 前事業年度末に当該関係会社に対して計上していた貸倒引当金のうち110百万円は、関係会社事業損失引当金の繰入額に充当している。</p>	<p>土地買戻損失引当金 財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、買戻しの売買契約を締結したことに伴い、土地取得時に発生すると見込まれる損失額を計上している。</p>
6. 完成工事高の計上基準	<p>長期大型工事(工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事)について、工事進行基準によっており、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準により計上した完成工事高は48,376百万円である。</p>	<p>長期大型工事(工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事)について、工事進行基準によっており、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準により計上した完成工事高は48,453百万円である。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、将来の金利変動により借入金に係るキャッシュ・フローが変動するリスクをヘッジしている。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動 の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フ ロー変動の累計を比較して有効性の判定 を行っている。ただし、特例処理によっ ている金利スワップについては、有効性の 評価を省略している。	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会 計処理は税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>短期貸付金 前事業年度まで区分掲記していた「短期貸付金」は資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示する方法に変更している。</p> <p>なお、当事業年度における「短期貸付金」の額は、348百万円である。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>(1)投資有価証券売却益 前事業年度まで区分掲記していた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示する方法に変更している。</p> <p>なお、当事業年度における「投資有価証券売却益」の額は、5百万円である。</p> <p>(2)固定資産売却益 前事業年度まで区分掲記していた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示する方法に変更している。</p> <p>なお、当事業年度における「固定資産売却益」の額は、6百万円である。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>短期貸付金 前事業年度において「短期貸付金」は、流動資産の「その他」に含めて表示していたが、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前事業年度における「短期貸付金」の額は、348百万円である。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>(1)コミットメントフィー 前事業年度において区分掲記していた「コミットメントフィー」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当事業年度における「コミットメントフィー」の額は、85百万円である。</p> <p>(2)転身支援加算金等 前事業年度において区分掲記していた「転身支援加算金等」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当事業年度における「転身支援加算金等」の額は、83百万円である。</p>

【注記事項】
（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <p>販売用不動産 61百万円</p> <p>建物 3,715</p> <p>船舶 666</p> <p>土地 19,225</p> <p>計 23,668</p> <p>(担保付債務)</p> <p>短期借入金(長期借入金の振替分を含む) 6,419百万円</p> <p>長期借入金 4,300</p> <p>預り金 13</p> <p>固定負債・その他(長期預り金) 192</p> <p>計 10,925</p> <p>また、下記の資産は、営業保証金の代用等として担保に供している。</p> <p>投資有価証券 180百万円</p> <p>2. 関係会社に対する債権・債務</p> <p>受取手形・完成工事未収入金 2,622百万円</p> <p>支払手形 1,479</p> <p>工事未払金 1,644</p> <p>3. 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <p>㈱トマック 974百万円</p> <p>全国漁港・漁村振興 768</p> <p>漁業協同組合連合会</p> <p>とうけん不動産㈱ 193</p> <p>新潟国際コンベンションホテル㈱ 127</p> <p>計 2,063</p> <p>また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。</p> <p>㈱大京 0百万円</p> <p>宝交通㈱ 4</p> <p>計 5</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <p>完成工事未収入金 2,444百万円</p> <p>販売用不動産 49</p> <p>建物 3,501</p> <p>船舶 396</p> <p>土地 19,225</p> <p>投資有価証券 130</p> <p>計 25,747</p> <p>(担保付債務)</p> <p>短期借入金(長期借入金の振替分を含む) 7,774百万円</p> <p>長期借入金 1,910</p> <p>預り金 13</p> <p>固定負債・その他(長期預り金) 179</p> <p>固定負債・その他(長期未払金) 130</p> <p>計 10,007</p> <p>また、下記の資産は、営業保証金の代用等として担保に供している。</p> <p>投資有価証券 75百万円</p> <p>2. 関係会社に対する債権・債務</p> <p>受取手形・完成工事未収入金 741百万円</p> <p>短期貸付金 1,238</p> <p>支払手形 1,708</p> <p>工事未払金 1,270</p> <p>3. 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <p>㈱トマック 1,113百万円</p> <p>全国漁港・漁村振興 677</p> <p>漁業協同組合連合会</p> <p>とうけん不動産㈱ 109</p> <p>ホテル朱鷺メッセ㈱ 118</p> <p>計 2,018</p> <p>なお、ホテル朱鷺メッセ㈱は新潟国際コンベンションホテル㈱が商号変更したものである。</p> <p>また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。</p> <p>宝交通㈱ 1百万円</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>4. 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形裏書譲渡高 1,250百万円</p> <p>5. 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産更生債権等」である。</p> <p>6. 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p>	<p>4. 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形裏書譲渡高 233百万円</p> <p>6. 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>・再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格、同条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価)に合理的な調整を行って算出</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</p> <p style="text-align: right;">7,945百万円</p>	<p>・再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格、同条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価)に合理的な調整を行って算出</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</p> <p style="text-align: right;">8,181百万円</p>												
<p>7. コミットメントライン</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関9社とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。</p> <p>コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">9,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,600</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	9,600百万円	借入実行残高	5,000	差引額	4,600	<p>7. コミットメントライン</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関8社とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。</p> <p>コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">9,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,100</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	9,100百万円	借入実行残高	4,000	差引額	5,100
コミットメントライン契約の総額	9,600百万円												
借入実行残高	5,000												
差引額	4,600												
コミットメントライン契約の総額	9,100百万円												
借入実行残高	4,000												
差引額	5,100												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)										
<p>1. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費の総額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>研究開発費の総額</td> <td style="text-align: right;">586百万円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table>	研究開発費の総額	586百万円	受取利息	35百万円	<p>1. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費の総額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>研究開発費の総額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">519</td> </tr> </table>	研究開発費の総額	500百万円	受取利息	30百万円	貸倒引当金繰入額	519
研究開発費の総額	586百万円										
受取利息	35百万円										
研究開発費の総額	500百万円										
受取利息	30百万円										
貸倒引当金繰入額	519										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	114	24	-	138
合計	114	24	-	138

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加24千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	138	31	-	170
合計	138	31	-	170

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加31千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																							
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 車両運搬具及び工具器具・備品である。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアである。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
工具器具・備品他	359	196	163	工具器具・備品他	331	245	86																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>84</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				1年内	76百万円	1年超	86	合計	163	支払リース料	84百万円	減価償却費相当額	84	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>76</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				1年内	54百万円	1年超	32	合計	86	支払リース料	76百万円	減価償却費相当額	76
1年内	76百万円																										
1年超	86																										
合計	163																										
支払リース料	84百万円																										
減価償却費相当額	84																										
1年内	54百万円																										
1年超	32																										
合計	86																										
支払リース料	76百万円																										
減価償却費相当額	76																										

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																																																																																						
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9,033</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">2,194</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,282</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">98</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,057</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">14,670</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10,226</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">4,444</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">74.74</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.76</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">53.77</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.20</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少による影響</td> <td style="text-align: right;">111.96</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td> <td style="text-align: right;">56.27</td> <td></td> </tr> </table>	繰越欠損金	9,033	百万円	販売用不動産評価損	2,194		退職給付引当金	1,282		貸倒引当金	98		その他有価証券評価差額金	3		その他	2,057		繰延税金資産小計	14,670		評価性引当額	10,226		繰延税金資産の純額	4,444		法定実効税率	40.69	%	(調整)			永久に損金に算入されない項目	74.74		永久に益金に算入されない項目	0.76		住民税均等割額	53.77		その他	0.20		評価性引当額の減少による影響	111.96		税効果会計適用後の法人税率等の負担率	56.27		<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,717</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">2,191</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,380</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">187</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">155</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,508</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">14,140</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9,953</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">4,187</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">18.47</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.16</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">14.03</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.12</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少による影響</td> <td style="text-align: right;">30.63</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td> <td style="text-align: right;">42.52</td> <td></td> </tr> </table>	繰越欠損金	8,717	百万円	販売用不動産評価損	2,191		退職給付引当金	1,380		賞与引当金	187		貸倒引当金	155		その他	1,508		繰延税金資産小計	14,140		評価性引当額	9,953		繰延税金資産の純額	4,187		法定実効税率	40.69	%	(調整)			永久に損金に算入されない項目	18.47		永久に益金に算入されない項目	0.16		住民税均等割額	14.03		その他	0.12		評価性引当額の減少による影響	30.63		税効果会計適用後の法人税率等の負担率	42.52	
繰越欠損金	9,033	百万円																																																																																																					
販売用不動産評価損	2,194																																																																																																						
退職給付引当金	1,282																																																																																																						
貸倒引当金	98																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	3																																																																																																						
その他	2,057																																																																																																						
繰延税金資産小計	14,670																																																																																																						
評価性引当額	10,226																																																																																																						
繰延税金資産の純額	4,444																																																																																																						
法定実効税率	40.69	%																																																																																																					
(調整)																																																																																																							
永久に損金に算入されない項目	74.74																																																																																																						
永久に益金に算入されない項目	0.76																																																																																																						
住民税均等割額	53.77																																																																																																						
その他	0.20																																																																																																						
評価性引当額の減少による影響	111.96																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	56.27																																																																																																						
繰越欠損金	8,717	百万円																																																																																																					
販売用不動産評価損	2,191																																																																																																						
退職給付引当金	1,380																																																																																																						
賞与引当金	187																																																																																																						
貸倒引当金	155																																																																																																						
その他	1,508																																																																																																						
繰延税金資産小計	14,140																																																																																																						
評価性引当額	9,953																																																																																																						
繰延税金資産の純額	4,187																																																																																																						
法定実効税率	40.69	%																																																																																																					
(調整)																																																																																																							
永久に損金に算入されない項目	18.47																																																																																																						
永久に益金に算入されない項目	0.16																																																																																																						
住民税均等割額	14.03																																																																																																						
その他	0.12																																																																																																						
評価性引当額の減少による影響	30.63																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	42.52																																																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	46円41銭	1株当たり純資産額	47円65銭
1株当たり当期純利益金額	0円05銭	1株当たり当期純利益金額	1円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため記載 していない。		同左	

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成20年3月31日現在)	当事業年度末 (平成21年3月31日現在)
純資産の部の合計額 (百万円)	18,595	18,992
普通株式に係る純資産額(百万円)	14,854	16,070
差額の主な内訳(百万円)	3,741	2,922
優先株式に係る払込金額	3,639	2,840
優先株式に係る配当額	102	82
普通株式の発行済株式数(千株)	320,186	337,443
普通株式の自己株式数(千株)	138	170
1株当たり純資産額の算定に用いられ た普通株式の数(千株)	320,047	337,272

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額	0円05銭	1円28銭
当期純利益(百万円)	116	512
普通株主に帰属しない金額(百万円)	102	82
うち優先株式に係る配当額	102	82
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14	429
普通株式の期中平均株式数(千株)	311,470	334,874
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第二回優先株式	第二回優先株式

3. 期中平均株式数

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	株	株
普通株式	311,470,186	334,874,259
優先株式	16,148,000	11,956,000
(第一回優先株式)	(1,592,000)	-
(第二回優先株式)	(14,556,000)	(11,956,000)

4. 期末発行済株式数

	前事業年度末 (平成20年3月31日現在)	当事業年度末 (平成21年3月31日現在)
	株	株
普通株式	320,047,569	337,272,616
優先株式	14,556,000	11,360,000
(第一回優先株式)	-	-
(第二回優先株式)	(14,556,000)	(11,360,000)

- (注) 1. 平成19年12月12日に第一回優先株式の取得請求権行使により、当該優先株式が2,388,000株減少し、普通株式が12,894,168株増加している。
2. 平成20年4月1日から同年6月30日の間に第二回優先株式の取得請求権行使により、当該優先株式が3,196,000株減少し、普通株式が17,257,018株増加している。
3. 以下の項目の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。
- 1株当たり当期純利益

当期純利益 - 優先配当額

期中平均普通株式数
1株当たり純資産

純資産の部の合計額 - 期末発行済優先株式数 × 発行価額 - 優先配当額

期末発行済普通株式数

(重要な後発事象)

記載すべき事項はない。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	関西国際空港(株)	8,400	420
		首都圏新都市鉄道(株)	4,000	200
		ホテル朱鷺メッセ(株)	4,000	200
		博多港開発(株)	320,000	160
		コスモ石油(株)	500,000	149
		東海旅客鉄道(株)	250	138
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	268,700	127
		東京湾横断道路(株)	2,000	100
		中部国際空港(株)	1,548	77
		関西高速鉄道(株)	1,360	68
		その他(45銘柄)	2,891,890	324
		計	4,002,148	1,965

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的 の債券	255回利付国債	12	12
		計	12	12

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,934	54	63 (16)	9,924	6,079	243	3,845
構築物	2,685	3	63	2,625	1,997	58	627
機械及び装置	3,725	51	296	3,479	2,944	93	534
船舶	6,934	75	667	6,342	5,509	145	832
車両運搬具	103	-	3	99	90	4	9
工具器具・備品	1,359	17	96	1,280	1,158	24	121
土地	19,225	62	-	19,288	-	-	19,288
リース資産	-	13	-	13	2	2	11
建設仮勘定	15	1,043	59	1,000	-	-	1,000
有形固定資産計	43,982	1,322	1,250 (16)	44,054	17,782	572	26,272
無形固定資産							
ソフトウェア	871	58	500	429	245	79	184
リース資産	-	9	-	9	2	2	6
その他	235	0	97 (7)	137	2	0	135
無形固定資産計	1,106	68	598 (7)	576	249	82	326
長期前払費用	228	12	13	227	153	38	73 (24)

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内の金額は減損損失の計上額で、内数である。

2. 「長期前払費用」欄の()内の金額は1年以内に償却する額で、貸借対照表では流動資産の「その他」へ振替えており内数である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,274	1,159	1,483	423	1,525
完成工事補償引当金	305	187	305	-	187
工事損失引当金	667	221	665	-	223
賞与引当金	459	459	459	-	459
土地買戻損失引当金	1,134	-	-	193	940
関係会社事業損失引当金	297	-	-	297	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額97百万円、貸倒懸念債権の回収による取崩額7百万円、洗替による戻入額318百万円である。

2. 土地買戻損失引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額193百万円である。

3. 関係会社事業損失引当金の当期減少額(その他)は貸倒引当金への充当額である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金預金

区分	金額(百万円)
現金	66
預金の種類	
当座預金	7,410
普通預金	1,887
通知預金	435
小計	9,733
計	9,799

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大京	2,561
(株)トマック	83
SRIハイブリッド(株)	70
大成建設(株)	61
東洋紡エンジニアリング(株)	49
その他	291
計	3,116

(ロ)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年4月	131
5月	25
6月	206
7月	672
8月	789
9月	823
10月以降	469
計	3,116

完成工事未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国土交通省	7,307
(株)大京	1,921
大阪湾広域臨海環境整備センター	1,781
町田山崎マンション建替組合	1,617
フィリピン公共事業道路省	1,324
その他	23,073
計	37,026

(ロ)滞留状況

平成21年3月期 計上額
 平成20年3月期以前計上額
 販売用不動産

36,323 百万円
 703

種類	金額(百万円)
土地	731
建物	0
計	732

(注) このうち土地の内訳は、次のとおりである。

関東地区	37,614.10 m ²	624 百万円
四国地区	8,949.00	107
計	46,563.10	731

未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
13,942	124,526	127,121	11,347

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	2,079 百万円
労務費	0
外注費	5,553
経費	3,713
計	11,347

立替金

相手先	金額(百万円)
森永建設(株)	665
みらい建設工業(株)	520
若築建設(株)	496
川原建設(株)	435
西松建設(株)	337
その他	3,464
合計	5,920

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
光が丘興産(株)	1,467
日商岩井セメント(株)	1,016
(株)トマック	911
東建商事(株)	839
タチバナ工業(株)	746
その他	16,655
計	21,638

(ロ) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年4月	5,544
5月	25
6月	11,158
7月	4,908
計	21,638

工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)トマック	1,188
(株)サノヤス・ヒシノ明昌	612
前田建設工業(株)	485
光が丘興産(株)	464
(株)フジタ	453
その他	14,920
計	18,125

未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高及び不動産 事業売上高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
14,911	104,067	106,969	12,009

(注) 完成工事高136,161百万円及び不動産事業売上高655百万円と完成工事高及び不動産事業売上高への振替額106,969百万円との差29,847百万円は、完成工事未収入金及び不動産事業未収入金の当期発生分である。なお、この差額と「完成工事未収入金(ロ)滞留状況」の平成21年度3月期計上額36,323百万円との差額6,475百万円は消費税相当額である。

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,868
三菱UFJ信託銀行(株)	2,199
(株)三井住友銀行	2,157
(株)みずほコーポレート銀行	791
(株)百十四銀行	699
その他	3,783
小計	13,500
長期借入金からの振替分	4,874
計	18,375

長期借入金

借入先	期末残高 (百万円)	期末残高のうち1年以内返済予定額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,777	2,552
(株)三菱東京UFJ銀行	1,355	750
農林中央金庫	820	120
三菱UFJ信託銀行(株)	750	350
(株)百十四銀行	490	160
その他	1,972	942
計	8,164	4,874

(注) 長期借入金の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,319	785	180	5

(3)【その他】

記載すべき事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告(注)
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
 (ホームページアドレス <http://www.toyo-const.co.jp/>)
2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した書類は、次のとおりである。

1. 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度（第88期） （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	平成20年6月27日 関東財務局長に提出
2. 四半期報告書及び 確認書	事業年度（第89期第1四半期） （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）	平成20年8月8日 関東財務局長に提出
	事業年度（第89期第2四半期） （自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）	平成20年11月14日 関東財務局長に提出
	事業年度（第89期第3四半期） （自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）	平成21年2月13日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月30日

東洋建設株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村寛治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大田原吉隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋建設株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

東洋建設株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 寛治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大田原 吉隆
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢部 直哉

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋建設株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋建設株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋建設株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月30日

東洋建設株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 中村寛治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大田原吉隆
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋建設株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

東洋建設株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 寛治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋建設株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針3に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。